

潟上市の財務諸表

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成20年度版～

平成22年3月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について(平成20年度版)

1.	作成に至る経緯		
	(1)「公会計の整備」	1
	(2)「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」	1
2.	対象となる会計の範囲・作成基準日	2
3.	財務4表(要約版)		
	(1) 貸借対照表(バランスシート(BS))	3
	(2) 行政コスト計算書(PL)	5
	(3) 純資産変動計算書(NWM)	7
	(4) 資金収支計算書(CF)	9
4.	財務諸表から分かる主な指標	11
5.	潟上市の財政状況分析と課題	13
6.	用語解説	16
7.	財務4表		
	・貸借対照表(BS)		
	普通会計ベース 【様式第1号】	17
	単体ベース 【様式第1号】	18
	連結ベース 【様式第6号】	19
	・行政コスト計算書(PL)		
	普通会計ベース 【様式第2号】	20
	単体ベース 【様式第2号】	21
	連結ベース 【様式第7号】	22
	・純資産変動計算書(NWM)		
	普通会計ベース 【様式第3号】	23
	単体ベース 【様式第3号】	24
	連結ベース 【様式第8号】	25
	・資金収支計算書(CF)		
	普通会計ベース 【様式第4号】	26
	単体ベース 【様式第4号】	27
	連結ベース 【様式第9号】	28

8. 注記(単体)	
I. 重要な会計方針	
1. 有価証券等の評価基準及び評価方法	29
2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法	29
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	29
4. 引当金の計上基準及び算定方法	29
5. 資金収支計算書における資金の範囲	29
6. 消費税等の会計処理	29
7. 財務書類の表示金額単位	30
II. 会計方針の変更	30
III. 重要な後発事象の注記	30
IV. 偶発債務	30
V. 追加情報の注記	30
1. 出納整理期間について	30
2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	30
3. 繰越事業に係る将来の支出予定額	30
4. 取引相殺	30
5. 売却可能資産	31
6. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率	31
7. 行政コスト計算書と損益計算書について	31

9.	附属明細書(単体)【様式第5号】		
	1. 貸借対照表(BS)の内容に関する明細	32
	2. 行政コスト計算書(PL)の内容に関する明細	39
	3. 純資産変動計算書(NWM)の内容に関する明細	41
	4. 資金収支計算書(CF)の内容に関する明細	42
10.	注記(連結)		
	I. 重要な会計方針		
	1. 有価証券等の評価基準及び評価方法	43
	2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法	43
	3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	43
	4. 引当金の計上基準及び算定方法	43
	5. リース取引の処理方法	43
	6. 資金収支計算書における資金の範囲	44
	7. 消費税等の会計処理	44
	8. 財務書類の表示金額単位	44
	II. 会計方針の変更	44
	III. 重要な後発事象の注記	44
	IV. 偶発債務	44
	V. 追加情報の注記		
	1. 出納整理期間について	44
	2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	44
	3. 繰越事業に係る将来の支出予定額	44
	4. 連結対象団体	45
	5. 取引相殺	46

6.	「地方公共団体財政健全化法」における将来負担比率の算定に必要とされる事項	47
7.	行政コスト計算書と損益計算書について	47
11.	附属明細書(連結)【様式第10号】		
1.	貸借対照表(BS)の内容に関する明細	48
2.	行政コスト計算書(PL)の内容に関する明細	55
3.	純資産変動計算書(NWM)の内容に関する明細	57
4.	資金収支計算書(CF)の内容に関する明細	58
12.	連結精算書【様式第10号】		
1.	連結貸借対照表(BS)作成ワークシート	59
2.	行政コスト計算書(PL)作成ワークシート	63
3.	純資産変動計算書(NWM)作成ワークシート	67
4.	資金収支計算書(CF)作成ワークシート	71
13.	あとがき	75

潟上市の財務諸表について(平成20年度決算)

1. 作成に至る背景

平成18年8月31日、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定。資産と負債などの情報やコストを意識した総合的な財政状況を把握するための公会計改革として、地方公共団体に新たな会計基準による財務書類(4表)の作成と公表を、平成21年度までに行うよう求めました。

(1)「公会計の整備」

発生主義(※)の導入を図り、企業会計の慣行を参考とした「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表について、地方公共団体の[普通会計分]と普通会計に特別会計等を加えた[単体ベース]、単体ベースに関連団体も含めた[連結ベース]で作成することになりました。

(※)現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の発生した時点でそれらを認識し、計上する考え方。現在の歳入歳出の考え方(現金主義)に対するものといえます。

【財務4表】

① 貸借対照表(バランスシート)

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します。資産ではこれからの世代に残る財産状況、これまでに投資された財源の用途状況などが確認できます。負債ではこれからの世代が負担しなければならない借入金状況が、純資産ではこれまでの世代が負担した財源状況が確認できます。つまり貸借対照表作成により、これまでの社会資本整備の状況とその整備に要した財源の状況が一覧で確認できるようになります。

② 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料、手数料等の収入を示します。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

③ 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示します。この1年間でこれまでの世代が調達してきたものが増えたか減ったのかを表し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかが分かります。

④ 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

当該年度における資金の支出と収入を示します。大きく2つの要素で構成され潟上市が各種の事業を実施するための1年間の資金の動きを経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて見る「資金の出入りの情報」と地方債の発行額や償還額を収入・支出からそれぞれ除いた「基礎的な財政収支状況(プライマリーバランス)」の情報が分かります。

(2)「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で「基準モデル」と「総務省改定モデル」の2つの整備方式が示されました。地方公共団体はどちらかの方式により財務4表を作成・公表することになります。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」により作成することとし、固定資産の台帳整備に庁内のプロジェクトチームを立ち上げるなどして、平成20年度から継続して取り組んできました。

【基準モデルと総務省改定モデルの特徴】

① 基準モデル(潟上市採用)

民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、自治体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。伝票の執行データも従来の単式から複式に変換。作成当初は台帳整備や仕訳パターンの整備など負荷は大きいですが、継続作成時には負荷は減少していきます。

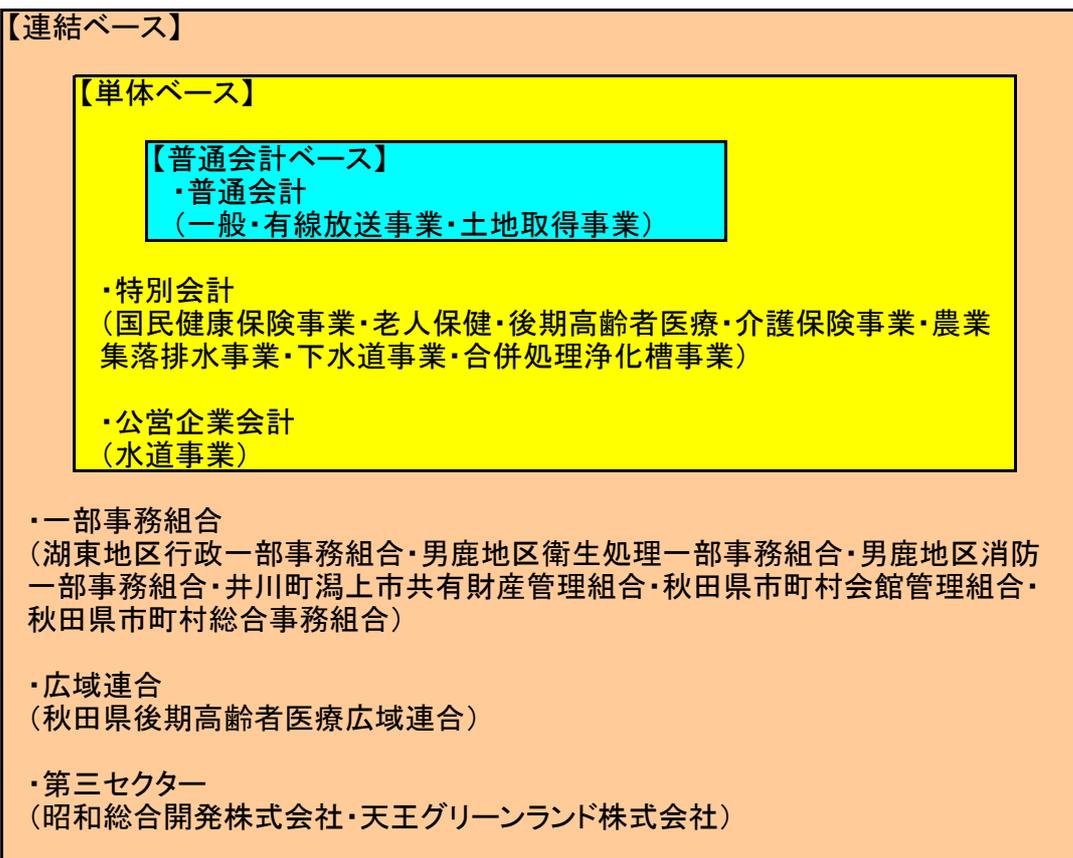
② 総務省改定モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価額を算定していることや、決算統計を組み換えて作成していることから、建設事業費の累計額と計上している資産の価額とは差額が出ます。

又、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていません。段階的に資産台帳の整備や複式簿記の導入などが求められます。

2. 対象となる会計の範囲・作成基準日

公表する4つの財務諸表は、潟上市の「普通会計ベース」、及び特別会計と公営企業会計を加えた「単体ベース」、それに潟上市の関連団体を加えた「連結ベース」で作成したものです。



作成基準日 … 平成21年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成21年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

・公営企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間中に取引があったものは、作成基準日まで入出金されたものとして処理しています。

ア. 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

潟上市では今までに普通会計ベースで726億円、単体ベースで839億円、連結ベースで853億円の資産を形成してきました。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースでは206万円、単体ベースでは237万円、連結ベースでは241万円になります。

全体の多くを占めているのは非金融資産で、そのうち学校や公民館などの事業用資産が274億円(普通会計ベース)、275億円(単体ベース)、285億円(連結ベース)、道路や公園、下水道などのインフラ資産が420億円(普通会計ベース)、519億円(単体ベース)、520億円(連結ベース)となっています。

イ. 負債について

負債は、1年以内に支払いが必要となる流動負債と、これからの世代が負担することになる非流動負債に区分されます。

潟上市の負債は、普通会計ベースで166億円、単体ベースで327億円、連結ベースで337億円となっています。市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは47万円、単体ベースでは92万円、連結ベースでは95万円になります。

負債の多くを占めているのは市債(流動負債の公債(短期)+非流動負債の公債)で128億円(普通会計ベース)、251億円(単体ベース)、252億円(連結ベース)となっています。

ウ. 純資産について

今まで形成してきた資産のうち、純資産である560億円(普通会計ベース)、512億円(単体ベース)、514億円(連結ベース)については、これまでの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでいます。市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは159万円、単体ベースでは145万円、連結ベースでは146万円になります。

潟上市の普通会計バランスシートと単体バランスシート、連結バランスシートを比較すると単体資産は普通会計資産の1.15倍、連結資産は同じく1.17倍となっており、普通会計以外にも事業資産がある事が分かります。これは下水道や水道事業などの特別会計や、一部事務組合に行政事務の一部を処理してもらっていることが一因です。

一方、単体負債は普通会計負債の1.97倍、連結負債は同じく2.03倍となっており、普通会計以外の事業資産が負債により多く調達されていることが分かります。これは、下水道や水道事業などは将来の使用料収入で資金回収をする前提で市債を発行していることに加え、市債の償還年限も普通会計債よりも長いことも要因といえます。

(2) 平成20年度行政コスト計算書(PL)

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備などのほか、福祉やごみ処理など資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみの処理は、収集業務など、サービスの提供に要した経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益として表しており、その差額が市税などの一般財源や国・県補助金で賄われる純行政コストとなります。

- ア. 人件費: 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- イ. 物件費: 消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など
- ウ. 経費: 業務委託料や、使用料、手数料など。
- エ. 業務関連費用: 地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など
- オ. 移転支出: 補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

(単位: 百万円)

	普通会計	単体	連結
経常費用(a)(総行政コスト)	11,037	16,791	21,241
1. 経常業務費用	6,204	7,202	9,107
(1) 人件費	3,174	3,423	4,853
① 議員歳費	87	87	88
② 職員給料	1,094	1,197	1,618
③ 賞与引当金繰入	-14	-14	7
④ 退職給付費用	362	424	1,053
⑤ その他人件費	1,645	1,729	2,087
(2) 物件費	1,845	1,932	2,379
① 消耗品費	320	327	372
② 維持補修費	248	287	316
③ 減価償却費	953	955	995
④ その他物件費	324	363	696
(3) 経費	886	1,080	1,104
① 業務費	26	92	146
② 委託費	760	864	840
③ 貸倒引当金繰入	-3	-9	-32
④ その他の経費	103	133	150
(4) 業務関連費用	299	767	771
① 公債費(利子分)	278	613	616
② 借入金支払利息	0	102	102
③ その他業務関連費用	21	52	53
2. 移転支出	4,833	9,589	12,134
(1) 他会計への移転支出	1,577	0	0
(2) 補助金等移転支出	1,479	7,803	10,348
(3) 社会保障関係費等移転支出	1,763	1,764	1,764
(4) その他移転支出	14	22	22
経常業務収益(b)	490	1,397	1,917
1. 業務収益	248	1,125	1,635
2. 業務関連収益	242	272	282
① 受取利息等	13	16	17
② 資産売却益	4	4	4
③ その他業務関連収益	225	252	261
純経常費用(純行政コスト)b-a	-10,547	-15,394	-19,324

【行政コスト計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース (単位:万円)		単体ベース (単位:万円)		連結ベース (単位:万円)	
経常費用	31	経常費用	47	経常費用	60
経常収益	1	経常収益	4	経常収益	5
純経常費用	30	純経常費用	43	純経常費用	55

※平成21年3月31日現在の人口35,326人

平成20年度の経常費用(総行政コスト)は、普通会計ベースで110億円、単体ベースで168億円、連結ベースで212億円となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースでは31万円、単体ベースでは47万円、連結ベースでは60万円になります。

また、行政サービスを利用する対価として市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計ベースで5億円、単体ベースで14億円、連結ベースで19億円となっています。市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは1万円、単体ベースでは4万円、連結ベースでは5万円になります。

経常業務収益から経常費用を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計ベースでは105億円、単体ベースで154億円、連結ベースで193億円となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースでは30万円、単体ベースでは43万円、連結ベースでは55万円になります。これら(不足分)は市税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金で賄っています。

(3) 平成20年度純資産変動計算書(NWM)

純資産(これまでの世代が調達したもの)がこの1年間で増えたのか、減ったのかを表したものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

- ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流入入を表す)
- ① 財源の用途: 財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのようなものに使用したかを表す。
 - ② 財源の調達: 市税や地方交付税などの一般会計や国・県からの補助金など、行政コスト計算書に計上されない財源。
- イ. 資産形成充当財源変動の部(財源をこれからの世代も利用可能な固定資産などにどの程度使用したかを表す)
- ① 固定資産の変動: 当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
 - ② 長期金融資産の変動: 基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。
 - ③ 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損を表す。
- ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す)
- ① 開始時未分析残高の増減: 開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定(資産形成充当財源)することが困難であることから一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むとこの残高が減少することになります。
 - ② 少数株主持分の変動: 関連団体の本市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額を表す。
 - ③ その他純資産の変動: 上記に該当しない純資産の変動を表す。
(一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など)

(単位: 百万円)

	普通会計	単 体	連 結
期首純資産残高(a)	56,342	51,698	52,723
1. 財源変動の部	981	1,615	992
(1) 財源の用途	12,741	19,352	23,476
① 純経常費用への財源措置	10,548	15,394	19,323
② 固定資産形成への財源措置	343	828	882
③ 長期金融資産形成への財源措置	451	481	614
④ その他の財源の用途	1,399	2,649	2,657
(2) 財源の調達	13,722	20,967	24,468
① 税収	3,178	3,178	3,141
② 社会保険料	0	1,301	1,301
③ 移転収入	7,790	12,460	15,923
④ その他の財源の調達	2,754	4,028	4,103
2. 資産形成充当財源変動の部	914	1,406	1,565
(1) 固定資産の変動	865	1,349	1,403
(2) 長期金融資産の変動	49	57	162
(3) 評価・換算差額等の変動	0	0	0
3. その他純資産の変動	-2,213	-3,563	-3,840
(1) 開始時未分析残高の増減	-2,213	-3,563	-3,840
(2) 少数株主持分の変動	0	0	0
(3) その他の純資産の変動	0	0	0
当期変動額(b)	-318	-542	-1,283
期末純資産残高(a)+(b)	56,024	51,156	51,440

【純資産変動計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース

(単位:万円)

期首純資産残高	159
当期増減額	-1
期末純資産残高	158

単体ベース

(単位:万円)

期首純資産残高	146
当期増減額	-1
期末純資産残高	145

連結ベース

(単位:万円)

期首純資産残高	150
当期増減額	-4
期末純資産残高	146

※平成21年3月31日現在の人口35,326人

純資産は平成20年度中に普通会計ベースで3億円減少、単体ベースで5億円減少、連結ベースで13億円減少となっています。その結果、期末純資産残高は普通会計ベースで560億円、単体ベースで512億円、連結ベースで514億円となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースで158万円、単体ベースで145万円、連結ベースで146万円になります。

純資産が減少しているのは、固定資産や金融資産への投資よりも、過去に取得した固定資産の経年劣化による減価償却費などの減少の方が大きかったことが主な要因といえます。

(4) 平成20年度資金収支計算書(キャッシュフロー計算書・CF)

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったを表しています。

- ア. 経常的収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
- イ. 資本的収支: 学校や道路などの資産形成や投資や貸付金などの収入、支出など。
- ウ. 財務的収支: 市債や借入金などの収入、支出など。

(単位: 百万円)

	普通会計	単 体	連 結
期首資金残高	590	1,114	1,282
1. 経常的収支	1,912	3,477	3,639
(1) 経常的支出	9,531	14,838	18,757
① 経常業務費用支出	4,698	5,195	6,568
② 移転支出	4,833	9,643	12,189
(2) 経常的収入	11,443	18,315	22,396
① 租税収入	3,169	3,169	3,169
② 社会保険料収入	0	1,297	1,297
③ 経常業務収益収入	484	1,365	1,982
④ 移転収入	7,790	12,484	15,948
2. 資本的収支	-315	-809	-880
(1) 資本的支出	721	1,238	1,336
① 固定資産形成支出	344	828	882
② 長期金融資産形成支出	377	400	444
③ その他資本形成支出	0	10	10
(2) 資本的収入	406	429	456
① 固定資産売却収入	4	4	4
② 長期金融資産償還収入	402	425	452
③ その他の資本処分収入	0	0	0
3. 財務的収支	-1,344	-2,343	-2,337
(1) 財務的支出	1,893	3,580	3,603
① 支払利息支出	278	715	717
② 元本償還支出	1,615	2,864	2,886
(2) 財務的収入	549	1,237	1,266
① 公債発行収入	541	1,159	1,183
② 借入金収入	0	67	72
③ その他の財務的収入	8	11	11
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,597	2,668	2,759
当期資金収支額	253	325	422
期末資金残高	843	1,439	1,704

【資金収支計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	1
当期資金収支額	1
期末資金残高	2

単体ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	3
当期資金収支額	1
期末資金残高	4

連結ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	4
当期資金収支額	1
期末資金残高	5

※平成21年3月31日現在の人口35,326人

ア. 経常的収支について

経常的収支は普通会計で19億円、単体ベースで35億円、連結ベースで36億円の黒字となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースで5万円、単体ベースで10万円、連結ベースで10万円の黒字になります。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

イ. 資本的収支について

地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金を示します。普通会計ベースで3億円、単体ベースで8億円、連結ベースで9億円の赤字となっています。

市民1人あたりに換算すると普通会計ベースで1万円、単体ベースで2万円、連結ベースも2万円の赤字になります。

潟上市が採用した「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といい、この値がプラスであれば一会計年度の財政執行に係る経費が、当該年度の税金などの収入で賄われたことを示します。

ウ. 財務的収支について

市債の発行や償還のキャッシュフローである財務的収支は、普通会計で13億円、単体ベースで23億円、連結ベースも23億円の赤字となっています。市民1人あたりに換算すると普通会計ベースで4万円、単体ベースで7万円、連結ベースも7万円の赤字になります。これは市債の残高が減少したことを意味します。

4. 財務諸表から分かる主な指標

(1) 純資産比率【純資産/総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。
この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

普通会計	77.2%	単体ベース	61.0%	連結ベース	60.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(2) 実質純資産比率【純資産合計－インフラ資産/総資産合計－インフラ資産】

資産のうち、インフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの純資産比率。インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えることができるためです。

普通会計	45.8%	単体ベース	-2.5%	連結ベース	-1.8%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(3) 固定比率【減価償却費＋直接資本減耗費＋想定地代/税込(使用料＋手数料)】

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税込と使用料手数料の何割を充当しなければならないかを示します。低いほど政策の多面展開が可能と言えます。

普通会計	75.7%	単体ベース	88.2%	連結ベース	80.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(4) 自主財源比率【税込(社会保険料)/固定資産の増加＋金融資産の増加】

新しい資産の取得費の何割が自己収入によって賄われているかを示します。
高いほど資産形成能力が高いと言えます。

普通会計	28.2%	単体ベース	39.8%	連結ベース	39.5%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(5) 住民1人あたり人件費【人件費/人口】

自治体運営の効率性を分析するには、「住民1人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。これらは少ないほど良いとされます。
尚、ここでいう人口とは平成21年3月31日現在です。

普通会計	89.8千円	単体ベース	96.9千円	連結ベース	137.4千円
------	--------	-------	--------	-------	---------

(6) 住民1人あたり純行政コスト【経常費用－移転支出/人口】

普通会計	161.8千円	単体ベース	164.3千円	連結ベース	203.5千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

(7) 住民1人あたり純経常費用【純経常費用/人口】

普通会計	298.6千円	単体ベース	435.8千円	連結ベース	547.0千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

(8) 受益者負担比率【業務収益/総行政コスト】

普通会計	2.3%	単体ベース	25.6%	連結ベース	22.5%
------	------	-------	-------	-------	-------

業務収益(使用料・手数料)の総行政コストに対する割合。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は料金が適正であるかの検討が必要です。

※(参考)基準モデルで作成した全国の16団体の平均(普通会計ベース・H19決算値)

(1) 純資産比率	77.6 %	(潟上市:77.2%)
(2) 実質純資産比率	42.9 %	(潟上市:45.8%)
(3) 固定比率	36.8 %	(潟上市:75.7%)
(4) 自主財源比率	42.6 %	(潟上市:28.2%)
(5) 住民1人あたり人件費	76.6 千円	(潟上市:89.8千円)
(6) 住民1人あたり純行政コスト	149.4 千円	(潟上市:161.8千円)
(7) 住民1人あたり純経常費用	262.5 千円	(潟上市:298.6千円)
(8) 受益者負担比率	5.3 %	(潟上市:2.3%)

5. 潟上市の財政状況分析と課題

(1) 財政状況の分析

① 普通会計の資産と負債をめぐる状況

本市の平成20年度の財政状況は、普通会計でみた場合、健全といえる水準です。

分かりやすいもので見ると、「純資産比率」という指標があります。これは最も基本的な指標で、累積した資産形成費用の世代間の負担を比率で表したものです。普通会計の純資産比率は77.2%で全国の基準モデル16団体の19年度決算平均値(以下「全国平均」という。)77.6%とほぼ同じ値となっております。これはこれまでの資産のうち77.2%が現役世代と過去の世代の負担によってできたものであり、残り22.8%が将来の世代に負担を求めるということとなります。

一方、自治体財政の安全度は、直接的には経済的取引になじまないインフラ資産(道路や公園など)の価値をゼロと考えた時の純資産比率によって図られます。これを「実質純資産比率」といいます。普通会計の実質純資産比率は45.8%であり、市債に対する必要な担保を保持していると見ることが出来ます。インフラ資産は将来収益の観点から市場取引での形成は難しいことからこそ公共資産として形成されていくものであり、住民生活に必要な不可欠なものですが、経済的取引にはなじまない(売れない)資産です。この資産を除いたものが事実上、市債を担保している訳です。

「実質純資産比率」は高ければ高いほど財務能力は良いとされます。普通会計の指標によれば財政力の強い市町村は70%を超える高さであります。一方、30~50%台が最多で、本市もこのグループに入ります(45.8%)。なお、中には20%を切り、マイナスになっている自治体もあります。

② 連結会計の資産と負債をめぐる状況

特別会計を含む連結会計の状況は、普通会計に比べると様変わりします。

連結会計の「純資産比率」は60.4%ですが、インフラ資産の価値をゼロとした「実質純資産比率」は-1.8%となり、約5億9千万円の債務超過になります。これは負債を裏打ちする経済的資産が十分に存在しないことであり、負債はこれ以上増やすことができない限界点に達しているともとれます。

ちなみに、潟上市単体会計の「純資産比率」は61.0%ですが、「実質純資産比率」は-2.5%となり、負債が8億円ほど多い債務超過の状態です。

本市の水道事業は利益を稼得する状況にあるので、インフラ資産でなく経済的価値を持つ事業用資産と考えてそれを加えてもマイナスになります。下水道事業の設備更新など将来の負債増に備えての債務純減は急務といえます。

③ 財政の硬直化について

財政の硬直度は「固定比率」で判明します。「固定比率」は税収と使用料・手数料収入の何割を、通常最も固定的な費用といわれる設備に関する費用(総減価償却費と想定地代)に充当しなければならぬかを示し、これが低いほど政策の多面展開が可能となります。

本市の普通会計の「固定比率」は75.7%で、全国平均の36.8%に比しかなり悪い状況にあります。実質的な自己収入の7割以上が設備コストとして固定され、残りの3割弱で経常経費を賄っている状態です。全国的には30%台の前半の値の自治体が多いことから、自己収入の3割程度が常識的なのもかもしれません。本市は交付税や補助金などに大幅に依存しているうえ、市債の発行によりなんとか運営されている状況がはっきり示されました。全国下位グループに入る本市はとりあえず「固定比率」を40%台に下げることが必要です。そのためには資産売却を本格的に検討しなければなりません。それが難しい場合は新規の投資を抑制し、減価償却の進行による自然減を待たなければなりません。

連結会計の「固定比率」は80.4%で、これも設備過剰の状況です。1人あたりの税収が高くない自治体であることを考えれば、このあたりが財政改善の大きな課題になるといえます。

続いて「自主財源比率」という指標があります。これは新しい設備(資産)の取得費の何割が自己収入で賄われているかを表し、「固定比率」とは表裏一体の関係にあります。全国平均は42.6%ですが、本市は28.2%です。連結会計でも39.5%であり設備投資抑制期に入っていると考えられます。

④ 普通会計行政コストについて

自治体経営力の差の主なものは「行政コスト」の差です。自治体運営の効率性を分析するのに「住民1人あたりの指標」が用いられます。

普通会計に限って見れば、どの自治体も同じような業務を行っているので、規模の差を除きそのコストにはほとんど差が出ないはずですが、実際には非常に大きな差が生まれています。

「住民1人あたり人件費」は、全国では最低の42千円から最高の141千円まで約3.3倍の開きがあります。一般企業では競争もあって、同一業務に対し2倍も3倍もコスト差が出ることはありえません。本市の普通会計は89.8千円で全国平均より2割近くのかかり増しで、最良の自治体と比べると2倍以上のコストがかかっています。

また、近年の外部委託などのアウトソーシングにより、人件費が実際より低くなる場所もあることから、「住民1人あたり純行政コスト」により比較することも必要です。これは純経常費用から社会保障費や補助金などを差し引いた厳密な行政コストで、アウトソーシングなどの経営技法の違いが打ち消され、より正確な費用レベルとなります。本市は161.8千円で、こちらは全国平均の約1割増しで、最良の自治体に比べると約1.6倍のコスト高となりました。

合併直後によるコスト高がありますが、今後は最良の自治体に少しでも近づけられるよう職員にコスト意識を植え付け、行政改革とともに強力で進める必要があります。

⑤ 連結会計行政コストについて

連結会計の「補助金等の移転収入」117億円(国97億、県20億円)は「税収」31.4億円の約3.7倍であり補助金依存の体質であることが分かります。国家財政の状況からも交付税の大幅増は見込めないとすると、212億円もの「連結経常費用(行政コスト)」の削減に努めなければなりません。さらに受益者負担率22.5%の妥当性についても検討が必要となります。

連結会計の「住民1人あたり人件費」137千円を仮に1万円削減できれば、単体会計の債務超過8億円の4割強にあたる年間3.5億円程の財源が捻出されることとなります。それを将来に備え基金や公債費などに充当できます。これからの自治体はコスト意識の差がその運営に大きく影響をもたらすといえます。

(2) 見えて来た財政上の諸課題

① 普通会計のインフラ資産について

道路などのインフラ資産は普通会計で約420億円あり、資産合計の約58%を占めます。また、普通会計の公債は約128億円あり、負債合計の約77%にもなります。財政の硬直性を示す普通会計の「固定比率」75.7%は前年度64%からさらに悪化しました。この悪化はインフラ資産58%という高さとの関連があります。借金(起債)してインフラ整備を過剰に行えば、後に大きな財政問題を抱え施設更新の財源をも制約します。インフラ施設自体の整備を否定はできませんが、施設の整備方針や統廃合計画の策定が必要です。

② 下水道事業について

本市の財政状況にマイナスの要素を持ち込んでいる主な事業は下水道事業です。普及率は80%を超え、事業が順調に進んできた証拠ですが、下水道会計のインフラ資産公正価格合計が約35億8千万円に対し、公債残高が約105億円であることから、将来世代が支払い義務を負う負債が3倍近く多い結果となります。このことは事業の特殊性(起債の償還年数が長いことや使用料収入で資金回収する前提であること)などからある程度は仕方ありませんが、既に公債発行限度は超えているものと捉えることが出来ます。

下水道会計の公債残高は、連結会計のその41.4%も占めます。下水道事業の長期計画、維持補修費・減価償却費と新規投資の関係、原価計算の問題等直面する課題は多く、財政改革の目玉ともなりえます。企業会計の水道事業と違って下水道はインフラ資産の典型として、その正しい経営方針が常に求められます。

③ 資産更新の財源について

本市の課題のひとつに将来の資産の更新が挙げられます。仮に現状施設を更新するとすれば今後50年間に1,498億円もの資金が必要だと試算されました。当然、現施設を全て更新する訳ではないのでここまではかからないとしても、資産が常に良好な状態で使用できるよう整備することは自治体に課せられた使命のひとつです。しかし更新への投資は少なく、まして更新資金の準備などは更に少なく、更新の先送り傾向は強まっています。減価償却累計額はその更新資金の留保を意味しますが、実際に減価償却額を財源として準備している自治体は恐らく無いと思います。本来なら償却額と同規模(取得額の半額程度)は基金などに積み立てておければ理想なのでしょうが、現実問題不可能です。もはや資産の更新には補助金の活用や市債発行を予定せざるを得ない状況といえます。

④ 資産の有効活用の検討

今後は、資産の大幅な増とならないよう注意すると同時に、現行資産の売却を含めた有効活用の検討が必要となってきます。現在、不動産の売却には様々な手法があるといわれますが、財政や管財担当者のみならずプロジェクトチーム員も活用し、場合によっては専門家の支援も得るなど、多様な方策を検討していくことになります。

⑤ 税等未収金の回収について

普通会計の税等未収金(274,745千円)は、全国と比べ住民1人あたりに換算するとやや多いです。また、未収金率も8.6%で、全国平均の7.4%と比べ高いです。自主財源の確保は言うまでも無く財政運営の基本となるもので、滞納者対策、インターネットを活用した公売や秋田県と連携した対策など、更なる収納率の向上に努めていかなければなりません。

⑥ 使用料・手数料について

本市の受益者負担率(業務収益/経常費用)は普通会計が2.3%で全国平均5.3%の半分以下です。使用料収入が多い連結会計でも22.5%にとどまります。住民にとっては歓迎すべき数字ともいえますが、行政サービスの対価として受益者から徴収する以上、料金設定には利用する方・しない方の均衡を考慮しながら、受益と負担の公平性が確保されていなければなりません。このことは現在「公共料金適正化検討委員会」にて検討されており、その検討結果を速やかに反映させて参ります。

このように本市の場合、財政状況は短期的よりも長期的に見た場合の方がより深刻であるといえます。今回の公会計整備により固定資産台帳が整備されました。このデータを活用し、資産の売却や更新など長期的な経営計画の参考にしながら、発生主義(複式簿記)の視点も取り入れ、「潟上市」という会社を営んでいる感覚で今後の財政運営にあたってまいりたいと考えます。

6. 用語解説

(1) 貸借対照表(BS)

- | | | |
|----------|-------|--|
| ① 資金 | …………… | 現金や歳計外現金 |
| ② 債権 | …………… | 未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの |
| ③ 投資等 | …………… | 有価証券や出資金、出えん金、基金など |
| ④ 事業用資産 | …………… | 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、市営住宅、図書館など) |
| ⑤ インフラ資産 | …………… | 道路、下水道、公園など社会基盤となる資産 |
| ⑥ 引当金 | …………… | 相当程度の見積を用いることにより測定可能な負債で、当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高いもの。(例:貸倒引当金、退職給付引当金など) |
| ⑦ 公債 | …………… | 市が資産形成する時などに発行する市債 |

(2) 行政コスト計算書(PL)

- | | | |
|--------------------|-------|----------------------|
| ① 他会計への移転
支出 | …………… | 特別会計への繰出金など |
| ② 社会保障関係費
等移転支出 | …………… | 生活保護費、児童手当など |
| ③ 純経常費用 | …………… | 総行政コストから経常業務収益を引いたもの |

(3) 純資産変動計算書(NWM)

- | | | |
|-------------------|-------|---------------|
| ① 期首純資産残高 | …………… | 前年度末の純資産の額 |
| ② 評価・換算差額
等の変動 | …………… | 資産の再評価による損益など |

(4) 資金収支計算書(CF)

- | | | |
|---------------------------|-------|---|
| ① 長期金融資産形
成支出 | …………… | 貸付金、基金などにかかる支出 |
| ② 元本償還支出 | …………… | 市債(公債)や借入金の元本償還にかかる支出 |
| ③ 基礎的財政収支
(プライマリーバランス) | …………… | 財政の健全性を表す。歳入(市債発行額を除く)と歳出(市債の元利償還金を除く)のバランスで、歳入が多ければ黒字で、財政が健全といえる |

7. 財務4表

【様式第1号】

(単位:千円)

普通会計・貸借対照表(BS)

【資産の部】			
1. 金融資産		3,209,796 F=D+E	
資金		843,069 E	← CFより
金融資産(資金を除く)		2,366,728 D=A+B+C	
債権	412,329 A		
税等未収金	274,745		
未収金	27,424		
貸付金	119,831		
その他の債権 (控除)貸倒引当金	△ 9,671		
有価証券		6,073 B	
投資等		1,948,326 C	
出資金	170,033		
基金・積立金	1,732,823		
財政調整基金	569,135		
減債基金	9,728		
その他の基金・積立金	1,153,960		
その他の投資	45,470		
2. 非金融資産		69,406,775 M=J+K+L	
事業用資産		27,421,020 J=G+H+I	
有形固定資産	27,398,951 G		
土地	10,189,429		
立木竹	0		
建物	15,945,789		
工作物	1,108,629		
機械器具	0		
物品	132,720		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	22,385		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	22,069 H		
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	15,855		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	6,214		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産		41,985,755 K	
公共用財産用地	7,124,415		
公共用財産施設	34,861,339		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産		0 L	
資産合計		72,616,571 N=F+M	
【負債の部】			
1. 流動負債		2,371,557 O	
未払金及び未払費用	313,125		
前受金及び前受収益	0		
引当金	123,412		
賞与引当金	123,412		
預り金(保管金等)	147,305		
公債(短期)	1,452,960		
短期借入金	0		
その他の流動負債	334,755		
2. 非流動負債		14,221,277 P	
公債	11,356,521		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	2,864,756		
退職給付引当金	2,864,756		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計		16,592,834 Q=O+P	
【純資産の部】			
財源		980,577 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		913,758 S	
税収	79,539		
社会保険料	0		
移転収入	247,994		
公債等	23,338		
その他の財源の調達	562,887		
評価・換算差額等			
その他の純資産		54,129,403 T	
開始時未分析残高	54,129,403		
その他純資産	0		
純資産合計		56,023,738 U=R+S+T	
負債・純資産合計		72,616,571 V=Q+U	

単体・貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			4,413,330 F=D+E	
資金			1,439,297 E	← CFより
金融資産(資金を除く)			2,974,033 D=A+B+C	
債権		957,631 A		
税等未収金	776,637			
未収金	99,164			
貸付金	119,831			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△ 38,001			
有価証券		6,073 B		
投資等		2,010,329 C		
出資金	101,933			
基金・積立金	1,862,926			
財政調整基金	582,203			
減債基金	9,728			
その他の基金・積立金	1,270,995			
その他の投資	45,470			
2. 非金融資産			79,453,034 M=J+K+L	
事業用資産			27,495,615 J=G+H+I	
有形固定資産		27,403,601 G		
土地	10,189,429			
立木竹	0			
建物	15,945,789			
工作物	1,108,629			
機械器具	0			
物品	137,370			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	22,385			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		86,589 H		
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	15,855			
電話加入権	1,456			
その他の無形固定資産	69,277			
棚卸資産		5,425 I		
インフラ資産			51,938,578 K	
公共用財産用地	7,316,169			
公共用財産施設	43,524,173			
その他の公共用財産	1,066,036			
公共用財産建設仮勘定	32,200			
繰延資産			18,842 L	
資産合計			83,866,365 N=F+M	

【負債の部】

1. 流動負債			3,303,606 O	
未払金及び未払費用	341,331			
前受金及び前受収益	0			
引当金	133,376			
賞与引当金	133,376			
預り金(保管金等)	147,917			
公債(短期)	2,139,583			
短期借入金	183,724			
その他の流動負債	357,674			
2. 非流動負債			29,407,621 P	
公債	22,996,110			
借入金	3,299,219			
責任準備金	0			
引当金	3,112,291			
退職給付引当金	3,112,291			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	0		0	
負債合計			32,711,227 Q=O+P	

【純資産の部】

財源		1,614,275 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,405,673 S		
税収	79,539			
社会保険料	0			
移転収入	417,801			
公債等	23,339			
その他の財源の調達	884,994			
評価・換算差額等				
その他の純資産		48,135,190 T		← NWMより
開始時未分析残高	48,135,190			
その他純資産	0			
純資産合計			51,155,138 U=R+S+T	
負債・純資産合計			83,866,365 V=Q+U	

【資産の部】

1. 金融資産			4,758,026	F=D+E	
資金			1,703,316	E	← CFより
金融資産(資金を除く)			3,054,710	D=A+B+C	
債権		958,881		A	
税等未収金	776,637				
未収金	100,141				
貸付金	119,831				
その他の債権	273				
(控除)貸倒引当金	△ 38,001				
有価証券		6,073		B	
投資等		2,089,756		C	
出資金	13,933				
基金・積立金	2,030,318				
財政調整基金	589,521				
減債基金	9,728				
その他の基金・積立金	1,431,069				
その他の投資	45,505				
2. 非金融資産			85,356,251	M=J+K+L	
事業用資産			28,305,220	J=G+H+I	
有形固定資産		28,203,979		G	
土地	10,252,714				
立木竹	105,265				
建物	16,476,416				
工作物	1,128,384				
機械器具	954				
物品	144,890				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	95,357				
建設仮勘定	0				
無形固定資産		86,657		H	
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	15,873				
電話加入権	1,506				
のれん	0				
その他の無形固定資産	69,277				
棚卸資産		14,584		I	
インフラ資産			52,032,189	K	
公共用財産用地	7,323,899				
公共用財産施設	43,610,054				
その他の公共用財産	1,066,036				
公共用財産建設仮勘定	32,200				
繰延資産			18,842	L	
資産合計			85,114,278	N=F+M	

【負債の部】

1. 流動負債			3,483,640	O	
未払金及び未払費用		375,213			
前受金及び前受収益		0			
引当金		170,801			
賞与引当金	170,801				
預り金(保管金等)		149,140			
公債(短期)		2,154,810			
短期借入金		183,724			
その他の流動負債		449,951			
2. 非流動負債			30,190,598	P	
公債		23,076,382			
借入金		3,299,219			
責任準備金		0			
引当金		3,811,518			
退職給付引当金	3,811,518				
その他の引当金	0				
負ののれん		0			
その他の非流動負債		3,478			
負債合計			33,674,237	Q=O+P	

【純資産の部】

財源		991,212		R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,565,210		S	
税収	79,539				
社会保険料	0				
移転収入	417,801				
公債等	47,992				
その他の財源の調達	1,019,878				
評価・換算差額等					
少数株主持分		0		T	
その他の純資産		48,883,620		U	
開始時未分析残高	48,883,620				
その他純資産	0				
純資産合計			51,440,042	V=R+S+T+U	
負債・純資産合計			85,114,278	W=Q+V	

普通会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,204,185 E=A+B+C+D
①人件費	3,173,347 A	
議員歳費	87,360	
職員給料	1,093,667	
賞与引当金繰入	△ 14,476	
退職給付費用	362,108	
その他の人件費	1,644,688	
②物件費	1,845,170 B	
消耗品費	320,019	
維持補修費	248,030	
減価償却費	952,861	
その他の物件費	324,261	
③経費	886,296 C	
業務費	25,712	
委託費	759,807	
貸倒引当金繰入	△ 2,676	
その他の経費	103,452	
④業務関連費用	299,372 D	
公債費(利払分)	278,150	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	21,221	
2. 移転支出		4,833,328 F
①他会計への移転支出	1,577,033	
②補助金等移転支出	1,478,953	
③社会保障関係費等移転支出	1,763,646	
④その他の移転支出	13,696	
経常費用合計(総行政コスト)		<u>11,037,513 G=E+F</u>

【経常収益】

経常業務収益		490,011 J=H+I
①業務収益	247,971 H	
自己収入	247,971	
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	242,040 I	
受取利息等	12,992	
資産売却益	4,108	
その他の業務関連外収益	224,940	
経常収益合計		<u>490,011 K=J</u>

純経常費用(純行政コスト)

△10,547,502 L=K-G

NWMへ

単体・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>7,202,330</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>3,422,466</u> A	
議員歳費	87,360	
職員給料	1,196,499	
賞与引当金繰入	△ 14,494	
退職給付費用	424,344	
その他の人件費	1,728,757	
②物件費	<u>1,931,890</u> B	
消耗品費	326,961	
維持補修費	286,868	
減価償却費	955,086	
その他の物件費	362,975	
③経費	<u>1,080,414</u> C	
業務費	91,898	
委託費	864,208	
貸倒引当金繰入	△ 8,634	
その他の経費	132,942	
④業務関連費用	<u>767,560</u> D	
公債費(利払分)	613,063	
借入金支払利息	102,260	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	52,237	
2. 移転支出		<u>9,588,364</u> F
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	7,803,065	
③社会保障関係費等移転支出	1,763,646	
④その他の移転支出	21,653	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>16,790,694</u></u> G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>1,396,758</u> J=H+I
①業務収益	<u>1,125,249</u> H	
自己収入	1,122,424	
その他の業務収益	2,825	
②業務関連収益	<u>271,509</u> I	
受取利息等	15,852	
資産売却益	4,108	
その他の業務関連外収益	251,550	
経常収益合計		<u><u>1,396,758</u></u> K=J

純経常費用(純行政コスト)

△15,393,936 L=K-G NWMへ

連結行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>9,107,000</u>	E=A+B+C+D
①人件費	<u>4,853,006</u>	A	
議員歳費	87,772		
職員給料	1,618,332		
賞与引当金繰入	7,148		
退職給付費用	1,052,417		
その他の人件費	2,087,338		
②物件費	<u>2,378,598</u>	B	
消耗品費	371,670		
維持補修費	315,835		
減価償却費	994,772		
その他の物件費	696,321		
③経費	<u>1,104,506</u>	C	
業務費	145,989		
委託費	840,502		
貸倒引当金繰入	△ 32,232		
その他の経費	150,247		
④業務関連費用	<u>770,890</u>	D	
公債費(利払分)	615,349		
借入金支払利息	102,260		
資産売却損	0		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	53,282		
2. 移転支出		<u>12,134,193</u>	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	10,348,399		
③社会保障関係費等移転支出	1,763,646		
④その他の移転支出	22,147		
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>21,241,193</u></u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>1,917,797</u>	J=H+I
①業務収益	<u>1,635,251</u>	H	
自己収入	1,632,426		
その他の業務収益	2,825		
②業務関連収益	<u>282,545</u>	I	
受取利息等	17,329		
資産売却益	4,108		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	261,108		
経常収益合計		<u><u>1,917,797</u></u>	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0 L△ 19,323,398 M=(K-G)-L

NWMへ

【様式第3号】

会計：普通会計

純資産変動計算書(NWM)

(単位：千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成 充当財源合計	その他の純資産		その他の 純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達		評価・換算差額等	開始時未分析残高			その他純資産
当期末残高	1,521,377	-540,800	980,577	79,539	0	247,994	23,338	562,887	0	913,758	54,129,403	0	54,129,403	56,023,738
前期末残高	0		0	0	0	0	0	0	0	0	56,341,541	0	56,341,541	56,341,541
当期変動額合計	1,521,377	-540,800	980,577	79,539	0	247,994	23,338	562,887	0	913,758	-2,212,138	0	-2,212,138	-317,803
I.財源変動の部	1,521,377	-540,800	980,577											980,577
1.財源の使途	12,200,304	540,800	12,741,104											12,741,104
①純経常費用への財源措置	10,030,040	517,462	10,547,502											10,547,502
②固定資産形成への財源措置	320,184	23,338	343,522											343,522
事業用資産形成への財源措置	170,034	12,394	182,428											182,428
インフラ資産形成への財源措置	150,150	10,944	161,094											161,094
③長期金融資産形成への財源措置	451,471	0	451,471											451,471
④その他の財源の使途	1,398,609		1,398,609											1,398,609
直接資本減耗	1,398,609		1,398,609											1,398,609
その他財源措置	0		0											0
2.財源の調達	13,721,681		13,721,681											13,721,681
①税金	3,177,644		3,177,644											3,177,644
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	7,790,361		7,790,361											7,790,361
他会計からの移転収入	35,213		35,213											35,213
補助金等移転収入	7,625,280		7,625,280											7,625,280
国庫支出金	6,853,088		6,853,088											6,853,088
都道府県等支出金	772,192		772,192											772,192
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	129,868		129,868											129,868
④その他の財源の調達	2,753,676		2,753,676											2,753,676
固定資産売却収入(元本分)	0		0											0
長期金融資産償還収入(元本分)	402,205		402,205											402,205
その他財源調達	2,351,470		2,351,470											2,351,470
II.資産形成充当財源変動の部				79,539	0	247,994	23,338	562,887	0	913,758				913,758
1.固定資産の変動				79,539	0	247,994	23,338	513,621	0	864,492				864,492
①固定資産の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
②固定資産の増加				79,539	0	247,994	23,338	513,621	0	864,492				864,492
固定資産形成				79,539	0	247,994	23,338	-7,349	0	343,522				343,522
無償所管換等				0	0	0	0	520,970	0	520,970				520,970
2.長期金融資産の変動				0	0	0	0	49,266	0	49,266				49,266
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	402,205	0	402,205				402,205
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	451,471	0	451,471				451,471
3.評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
III.その他の純資産変動の部											-2,212,138	0	-2,212,138	-2,212,138
1.開始時未分析残高の増減											-2,212,138		-2,212,138	-2,212,138
2.その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0

【様式第3号】

会計：単体会計

純資産変動計算書(NWM)

(単位：千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成 充当財源合計	その他の純資産		その他の 純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
当期末残高	2,772,876	-1,158,601	1,614,275	79,539	0	417,801	23,339	884,994	0	1,405,673	48,135,190	0	48,135,190	51,155,138
前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,697,692	0	51,697,692	51,697,692
当期変動額合計	2,772,876	-1,158,601	1,614,275	79,539	0	417,801	23,339	884,994	0	1,405,673	-3,562,502	0	-3,562,502	-542,554
I.財源変動の部	2,772,876	-1,158,601	1,614,275											1,614,275
1.財源の使途	18,193,633	1,158,601	19,352,234											19,352,234
①純経常費用への財源措置	14,258,674	1,135,262	15,393,936											15,393,936
②固定資産形成への財源措置	804,813	23,339	828,152											828,152
事業用資産形成への財源措置	171,694	12,394	184,088											184,088
インフラ資産形成への財源措置	633,119	10,945	644,064											644,064
③長期金融資産形成への財源措置	481,521	0	481,521											481,521
④その他の財源の使途	2,648,625		2,648,625											2,648,625
直接資本減耗	2,647,870		2,647,870											2,647,870
その他財源措置	755		755											755
2.財源の調達	20,966,509		20,966,509											20,966,509
①税金	3,177,644		3,177,644											3,177,644
②社会保険料	1,300,574		1,300,574											1,300,574
③移転収入	12,460,364		12,460,364											12,460,364
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	9,945,489		9,945,489											9,945,489
国庫支出金	8,619,473		8,619,473											8,619,473
都道府県等支出金	1,326,016		1,326,016											1,326,016
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	2,514,875		2,514,875											2,514,875
④その他の財源の調達	4,027,927		4,027,927											4,027,927
固定資産売却収入(元本分)	0		0											1
長期金融資産償還収入(元本分)	424,971		424,971											424,971
その他財源調達	3,602,955		3,602,955											3,602,955
II.資産形成充当財源変動の部				79,539	0	417,801	23,339	884,994	0	1,405,673				1,405,673
1.固定資産の変動				79,539	0	417,801	23,339	828,444	0	1,349,123				1,349,123
①固定資産の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
②固定資産の増加				79,539	0	417,801	23,339	828,444	0	1,349,123				1,349,123
固定資産形成				79,539	0	417,801	23,339	307,474	0	828,153				828,153
無償所管換等				0	0	0	0	520,970	0	520,970				520,970
2.長期金融資産の変動				0	0	0	0	56,550	0	56,550				56,550
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	424,971	0	424,971				424,971
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	481,521	0	481,521				481,521
3.評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少														0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益										0				0
その他評価額等増加														0
III.その他の純資産変動の部											-3,562,502	0	-3,562,502	-3,562,502
1.開始時未分析残高の増減											-3,562,502		-3,562,502	-3,562,502
2.その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成 充当財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の 純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
当期末残高	2,174,466	-1,183,254	991,212	79,539	0	417,801	47,992	1,019,878	0	1,565,210	0	48,883,620	0	48,883,620	51,440,042
前期末残高	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,723,431	0	52,723,431	52,723,431
当期変動額合計	2,174,466	-1,183,254	991,212	79,539	0	417,801	47,992	1,019,878	0	1,565,210	0	-3,839,812	0	-3,839,812	-1,283,389
I.財源変動の部	2,174,466	-1,183,254	991,212												991,212
1.財源の使途	22,293,465	1,183,254	23,476,719												23,476,719
①純経常費用への財源措置	18,188,136	1,135,262	19,323,398												19,323,398
②固定資産形成への財源措置	834,305	47,992	882,297												882,297
事業用資産形成への財源措置	224,789	12,394	237,183												237,183
インフラ資産形成への財源措置	609,516	35,598	645,114												645,114
③長期金融資産形成への財源措置	614,320	0	614,320												614,320
④その他の財源の使途	2,656,704		2,656,704												2,656,704
直接資本減耗	2,655,949		2,655,949												2,655,949
その他財源措置	755		755												755
2.財源の調達	24,467,931		24,467,931												24,467,931
①税金	3,140,625		3,140,625												3,140,625
②社会保険料	1,300,574		1,300,574												1,300,574
③移転収入	15,923,634		15,923,634												15,923,634
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	11,725,009		11,725,009												11,725,009
国庫支出金	9,696,363		9,696,363												9,696,363
都道府県等支出金	2,028,646		2,028,646												2,028,646
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	4,198,625		4,198,625												4,198,625
④その他の財源の調達	4,103,098		4,103,098												4,103,098
固定資産売却収入(元本分)	1		1												1
長期金融資産償還収入(元本分)	452,376		452,376												452,376
その他財源調達	3,650,721		3,650,721												3,650,721
II.資産形成充当財源変動の部				79,539	0	417,801	47,992	1,019,878	0	1,565,210					1,565,210
1.固定資産の変動				79,539	0	417,801	47,992	857,935	0	1,403,267					1,403,267
①固定資産の減少				0	0	0	0	0	0	0					0
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	0	0	0					0
売却相当額				0	0	0	0	0	0	0					0
②固定資産の増加				79,539	0	417,801	47,992	857,935	0	1,403,267					1,403,267
固定資産形成				79,539	0	417,801	47,992	336,965	0	882,297					882,297
無償所管換等								520,970	0	520,970					520,970
2.長期金融資産の変動				0	0	0	0	161,944	0	161,944					161,944
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	452,376	0	452,376					452,376
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	614,320	0	614,320					614,320
3.評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0					0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0					0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0					0
その他評価額等減少															0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0					0
再評価益									0	0					0
その他評価額等増加															0
III.少数株主持分変動の部											0	-3,839,812	0	-3,839,812	-3,839,812
1.少数株主持分の減少											0	-3,839,812		-3,839,812	-3,839,812
2.少数株主持分の増加											0	0	0	0	0
IV.その他の純資産変動の部															0
1.開始時未分析残高の増減															0
2.その他の純資産の変動															0
その他純資産の減少															0
その他純資産の増加															0

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出		9,531,152	C=A+B
人件費支出	2,900,181		A
物件費支出	887,450		
経費支出	888,972		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	21,221		
② 移転支出		4,833,328	B
他会計への移転支出	1,577,033		
補助金等移転支出	1,478,953		
社会保障関係費等移転支出	1,763,646		
その他の移転支出	13,696		

2. 経常的収入

① 租税収入		11,443,276	H=D+E+F+G
② 社会保険料収入	3,168,880		D
③ 経常業務収益収入		0	E
経常収益収入		484,035	F
業務関連収益収入	246,103		
④ 移転収入		7,790,361	G
他会計からの移転収入	237,932		
補助金等移転収入	35,213		
その他の移転収入	7,625,280		
	129,868		

経常的収支

1,912,124 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出		720,527	M=J+K+L
② 長期金融資産形成支出	343,522		J
③ その他の資本形成支出	377,005		K
	0		L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入		406,314	Q=N+O+P
② 長期金融資産償還収入	4,109		N
③ その他の資本処分収入	402,205		O
	0		P

資本的収支

△ 314,213 R=Q-M

基礎的財政収支

1,597,911 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出		1,893,151	V=T+U
公債費(利払分)支出	278,150		T
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出		1,615,001	U
公債費(元本分)支出	1,615,001		
公債(短期)元本償還支出	0		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	0		

2. 財務的収入

① 公債発行収入		548,670	Z=W+X+Y
公債(短期)発行収入	540,800		W
公債発行収入	0		
② 借入金収入	540,800		
短期借入金収入	0		X
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	0		
	7,870		Y

財務的収支

△ 1,344,481 AA=Z-V

当期資金収支額

253,430 AB=S+AA

期首資金残高

589,639 AC

期末資金残高

843,069 AD=AB+AC

BSへ

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		14,838,296	C=A+B
① 経常業務費用支出	5,194,752		A
人件費支出	3,093,758		
物件費支出	940,880		
経費支出	1,116,631		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	43,484		
② 移転支出	9,643,544		B
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	7,803,065		
社会保障関係費等移転支出	1,763,646		
その他の移転支出	76,834		
2. 経常的収入		18,315,600	H=D+E+F+G
① 租税収入	3,168,880		D
② 社会保険料収入	1,297,134		E
③ 経常業務収益収入	1,365,215		F
経常収益収入	1,117,160		
業務関連収益収入	248,054		
④ 移転収入	12,484,372		G
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	9,945,489		
その他の移転収入	2,538,882		
経常的収支		<u>3,477,303</u>	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		1,238,723	M=J+K+L
① 固定資産形成支出	828,152		J
② 長期金融資産形成支出	400,379		K
③ その他の資本形成支出	10,192		L
2. 資本的収入		429,080	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	4,109		N
② 長期金融資産償還収入	424,971		O
③ その他の資本処分収入	0		P
資本的収支		<u>△ 809,643</u>	R=Q-M
基礎的財政収支		<u>2,667,660</u>	S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		3,579,418	V=T+U
① 支払利息支出	715,322		T
公債費(利払分)支出	613,063		
借入金支払利息支出	102,260		
② 元本償還支出	2,864,095		U
公債費(元本分)支出	2,547,651		
公債(短期)元本償還支出	0		
公債元本償還支出	2,547,651		
借入金元本償還支出	316,444		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	316,444		
その他の元本償還支出	0		
2. 財務的収入		1,236,655	Z=W+X+Y
① 公債発行収入	1,158,600		W
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,158,600		
② 借入金収入	66,800		X
短期借入金収入	0		
借入金収入	66,800		
③ その他の財務的収入	11,255		Y
財務的収支		<u>△ 2,342,763</u>	AA=Z-V
当期資金収支額		<u>324,897</u>	AB=S+AA
期首資金残高		1,114,400	AC
期末資金残高		<u>1,439,297</u>	AD=AB+AC

 BSへ

連結資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		18,757,502	C=A+B
① 経常業務費用支出	6,568,129		A
人件費支出	3,873,845		
物件費支出	1,387,632		
経費支出	1,262,128		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	44,524		
② 移転支出	12,189,373		B
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	10,348,399		
社会保障関係費等移転支出	1,763,646		
その他の移転支出	77,328		
2. 経常的収入		22,396,255	H=D+E+F+G
① 租税収入	3,168,880		D
② 社会保険料収入	1,297,134		E
③ 経常業務収益収入	1,982,599		F
経常収益収入	1,723,061		
業務関連収益収入	259,538		
④ 移転収入	15,947,642		G
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	11,725,010		
その他の移転収入	4,222,632		
経常的収支		<u>3,638,753</u>	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		1,336,783	N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	882,297		J
② 長期金融資産形成支出	444,294		K
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0		L
④ その他の資本形成支出	10,192		M
2. 資本的収入		456,485	S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	4,109		O
② 長期金融資産償還収入	452,376		P
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0		Q
④ その他の資本処分収入	0		R
資本的収支		<u>△ 880,298</u>	T=S-N

基礎的財政収支

2,758,455 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		3,603,469	X=V+W
① 支払利息支出	717,608		V
公債費(利払分)支出	615,349		
借入金支払利息支出	102,260		
② 元本償還支出	2,885,860		W
公債費(元本分)支出	2,569,416		
公債(短期)元本償還支出	0		
公債元本償還支出	2,569,416		
借入金元本償還支出	316,444		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	316,444		
その他の元本償還支出	0		
2. 財務的収入		1,266,255	AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	1,183,254		Y
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,183,254		
② 借入金収入	71,746		Z
短期借入金収入	1,627		
借入金収入	70,120		
③ その他の財務的収入	11,255		AA
財務的収支		<u>△ 2,337,214</u>	AC=AB-X

当期資金収支額

421,241 AD=U+AC

期首資金残高

1,282,075 AE

期末資金残高

1,703,316 AF=AD+AE

BSへ

8. 注記(単体)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用。

② 無形固定資産

定額法を採用。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

過去3年間の不納欠損率による。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の)支給率を算定し、合算する。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲としている。

6. 消費税等の会計処理

水道事業を除いて税込方式による。

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 会計方針の変更

作成初年度のためありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となりえるものは、ありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

1. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で普通会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決裁したものとして調整しています。

2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

313,125 千円

3. 繰越事業に係る将来の支出予定額

997,940 千円

4. 取引相殺

① 繰出金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
国民健康保険事業	223,417		223,417	
老人保健	27,970		27,970	
後期高齢者医療	84,757		84,757	
介護保険事業	371,574		371,574	
農業集落排水事業	124,876		124,876	
下水道事業	685,758		685,758	
合併処理浄化槽事業	0		0	
水道事業	26,544	32,613	58,682	475

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入	その他の財務的収入	他会計への移転支出	補助金等移転支出
介護保険事業	8,092		8,092	

5. 売却可能資産

- ① 土地 24,685 千円

詳細な検討を行っていないため、土地取得事業特別会計で所有する土地のみを当初の売却可能資産とした。

6. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

【実質赤字比率は普通会計、実質公債費比率は普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、基準モデルにおける単体の資金収支計算書の対象会計とは異なります。】

- ① 実質赤字比率の算定に必要とされる事項(形式収支から除外する繰上充用額、標準財政規模等)

繰上充用額 0 千円

標準財政規模 9,028,205 千円

- ② 連結実質赤字比率の算定に必要とされる事項(連結形式収支から除外する繰上充用額、公営事業会計における資金不足額その他、法2条1項2号イからニまでに掲げる額)

繰上充用額 0 千円

標準財政規模 9,028,205 千円

- ③ 実質公債費比率の算定に必要とされる事項(元利償還金、準元利償還金、交付税措置算入公債費等)

元利償還金 1,671,936 千円

準元利償還金 897,501 千円

交付税措置算入公債費 885,685 千円

一時借入金の限度額 1,783,000 千円

一時借入金の利子 0 千円

7. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

9. 附属明細書(単体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
市民税個人分	98,213
〃 法人分	3,884
固定資産税	164,821
軽自動車税	7,827
国民健康保険税	488,735
後期高齢者医療保険料	1,460
介護保険料	11,697
合計	776,637

② 未収金の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
使用料及び手数料	98,977
諸収入	187
合計	99,164

③ 貸付金の明細

(単位: 千円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子家庭住宅整備資金貸付金	1,934	1,500	503	2,931	母子・寡婦家庭の経済的自立支援
老人保健施設整備資金貸付金	24,000		8,000	16,000	老健施設整備に対する支援
医療用プラスチック部品製造工場建設事業貸付金	75,000		10,000	65,000	企業の設備投資に対する支援
医療用プラスチック部品製造工場建設事業貸付金	22,000			22,000	企業の設備投資に対する支援
木材プレカット工場建設事業貸付金	10,348		3,448	6,900	企業の設備投資に対する支援
老人保健施設増設事業貸付金	14,000		7,000	7,000	老健施設整備に対する支援
その他	0	80,000	80,000	0	
合計	147,282	81,500	108,951	119,831	

⑤有価証券の明細

満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度増 加額	本年度減 少額	評価差額 (本年度発 生分)	強制評価 減	本年度末 残高
(株)秋田放送	450						450
(株)秋田県食肉 流通公社	180						180
湖東瓦斯(株)	4,700						4,700
東北電力(株)	166						166
合計	5,496						5,496

(注)市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

市場価格のある有価証券の時価等の明細

(単位:千円)

銘柄	株式・口数	取得原価	時価	貸借対照 表計上額
東北電力(株)	343	166	2,165	743
合計	343	166	2,165	743

市場価格のない有価証券(株式等)の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原 価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる 算出額 (G=C×F)	貸借対照 表計上額
(株)秋田放送	450	6,701,142	6,272,964	428,178	230,000	26,800	11.7	50,097	450
(株)秋田県食肉 流通公社	180	1,724,693	498,424	1,226,269	1,319,700	180	0.1	1,226	180
湖東瓦斯(株)	4,700	210,263	145,113	65,150	55,500	4,700	8.5	5,538	4,700
合計	5,330	8,636,098	6,916,501	1,719,597	1,605,200	31,680	20.3	56,861	5,330

⑥出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度増 加額	本年度減 少額	評価差額 (本年度発 生分)	強制評価 減	本年度末 残高
秋田県農業信用 基金協会	6,220						6,220
秋田県土地改良 振興基金	1,850						1,850
秋田県漁業信用 基金協会	1,200						1,200
秋田県農業公社	800						800
秋田県青果物価 格安定基金協会	200						200
秋田信用金庫	13						13
湖東森林組合	100						100
上水道事業	68,100						68,100
地方公営企業等 金融機構			3,500				3,500
昭和総合開発株 式会社	35,000						35,000
天王グリーンラン ド株式会社	53,000						53,000
秋田県学校保健 会	50						50
単純合計	166,533		3,500				170,033
相殺消去	68,100						68,100
合計	98,433		3,500				101,933

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体からの 出資額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照 表計上額
秋田県農業信用 基金協会	6,220	79,996,028	74,947,604	5,048,424	4,309,320	6,220	0.20	10,097	6,220
秋田県土地改良 振興基金	1,850	5,358,005	1,169,642	4,188,363	151,057	1,850	1.30	54,449	1,850
秋田県漁業信用 基金協会	1,200	1,455,011	962,791	492,220	350,450	1,200	0.40	1,969	1,200
秋田県農業公社	800	6,002,606	4,861,757	1,140,849	818,800	800	0.10	1,141	800
秋田県青果物価 格安定基金協会	200	1,240,061	700,587	539,474	475,900	200	0.10	539	200
秋田信用金庫	13	127,829,000	122,283,000	5,546,000	1,201,000	13	0.10	5,545	13
湖東森林組合	100	33,632	29,928	3,704	3,096	100	3.30	122	100
上水道事業	68,100	5,339,983	28,818	5,311,165	4,053,176	68,100	1.70	90,290	68,100
地方公営企業等 金融機構	3,500	23,369,616,000	23,316,529,000	53,087,000	16,602,100	3,500	0.10	53,087	3,500
昭和総合開発株 式会社	35,000	70,290	22,941	47,349	50,000	35,000	70.00	33,144	35,000
天王グリーンラン ド株式会社	53,000	106,737	24,980	81,757	80,000	53,000	66.30	54,205	53,000
秋田県学校保健 会	50	55,887	45	55,842	54,088	50	0.10	56	50
単純合計	170,033	23,597,103,240	23,521,561,093	75,542,147	28,148,987	170,033	143.70	304,644	170,033
相殺消去	68,100								68,100
合計	101,933	23,597,103,240	23,521,561,093	75,542,147	28,148,987	170,033	143.70	304,644	101,933

⑦基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
(基金)				
財政調整基金	696,668	163,226	290,759	569,135
減債基金	9,701	27		9,728
小学校建築基 金	20,662	116		20,778
宿泊施設運営 振興基金	16,910	6,121	2,495	20,536
地域福祉基金	9,510	26		9,536
土地開発基金	29,874			29,874
ふるさと創生基 金	6,669	33		6,702
ふるさと水と土 保全基金	7,531	37		7,568
市役所庁舎建 設基金	542,830	120,000		662,830
観光振興基金	531	3		534
スポーツ振興 基金	1,037	6		1,043
ふるさと応援基 金	0	2,410		2,410

国保会計財政調整基金	13,028	40		13,068
高額療養費貸付基金及び出産費貸付基金	13,000	1,791	1,791	13,000
介護給付費準備基金	71,236	1,636	20,975	51,897
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	19,907		19,907
小計	1,439,187	315,379	316,020	1,438,546
(積立金)				
秋田県総合事務組合積立金	333,837	90,543		424,380
小計	333,837	90,543		424,380
合計	1,773,024	405,922	316,020	1,862,926

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位:千円)

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価 時価	569,135							569,135
減債基金	取得原価 時価	9,728							9,728
小学校建築基金	取得原価 時価	20,778							20,778
宿泊施設運営振興基金	取得原価 時価	20,536							20,536
地域福祉基金	取得原価 時価	9,536							9,536
土地開発基金	取得原価 時価	5,189	24,685						29,874
ふるさと創生基金	取得原価 時価	6,702							6,702
ふるさと水と土保全基金	取得原価 時価	7,568							7,568
市役所庁舎建設基金	取得原価 時価	662,830							662,830
観光振興基金	取得原価 時価	534							534
スポーツ振興基金	取得原価 時価	1,043							1,043
ふるさと応援基金	取得原価 時価	2,410							2,410
国保会計財政調整基金	取得原価 時価	13,068							13,068
高額療養費貸付基金及び出産費貸付基金	取得原価 時価	10,107				2,893			13,000
介護給付費準備基金	取得原価 時価	51,897							51,897
介護従事者処遇改善臨時特例基金	取得原価 時価	19,907							19,907
合計	取得原価 時価	1,430,875 0	24,685 0	0 0	0 0	2,893 0	0 0	0 0	1,438,546 0

※時価については算定しなかった

⑧その他の投資の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	投資内容 等
秋田県信用保証協会	25,222			25,222	出捐金
秋田県栽培漁業協会	3,889			3,889	出捐金
秋田県総合公社	1,811			1,811	出捐金
秋田赤十字病院	7,094			7,094	出捐金
新秋田県青年会館	1,735			1,735	出捐金
秋田県臓器移植推進協会	934			934	出捐金
秋田県国際交流協会	3,409			3,409	出捐金
暴力団撲滅県民会議	389			389	出捐金
秋田県長寿社会振興財団	40			40	出捐金
秋田県建設技術センター	60			60	出捐金
本道医学振興会	212			212	出捐金
青少年育成秋田県民会議	734		59	675	出捐金
合計	45,529		59	45,470	

⑨固定資産の明細

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度減 価償却費	評価差額 (本年度発 生分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
土地	10,154,646	34,783				10,189,429
建物	16,687,736	46,175		788,122		15,945,789
工作物	1,154,703	65,778		111,853		1,108,628
機械器具						
物品	178,342	8,738		49,710		137,370
船舶						
航空機						
その他有形固定資産	479,510	12,631	467,507	2,251		22,385
建設仮勘定						
小計	28,654,937	168,105	467,507	951,936		27,403,601
(無形固定資産)						
地上権						
著作権・特許権						
ソフトウェア		15,855				15,855
電話加入権	1,456					1,456
その他無形固定資産	72,301	126		3,150		69,277
小計	73,757	15,981		3,150		86,589
合計	28,728,694	184,086	467,507	955,086		27,490,190

インフラ資産

(単位:千円)

区分及び 内容	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度直接 資本減耗	評価差額 (本年度発 生分)	本年度末 残高
公共用財産用地	7,316,169					7,316,169
公共用財産施設	44,951,369	1,128,655		2,555,851		43,524,173
その他の 公共用財産	1,121,676	36,877	498	92,019		1,066,036
公共用財産 建設仮勘定	32,200					32,200
合計	53,421,414	1,165,532	498	2,647,870		51,938,578

⑩棚卸資産の明細 (単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	強制評価 減	本年度末 残高
貯蔵品(量水器等)	4,033	7,125	5,733		5,425
合計	4,033	7,125	5,733		5,425

⑪繰延資産の明細 (単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度増 加額	本年度減 少額	本年度償 却額	本年度末 残高
開発費	17,404	10,192	8,754		18,842
合計	17,404	10,192	8,754		18,842

(2) 負債項目の明細

① 未払金及び未払費用の明細

(単位: 千円)

内容	本年度末残高
債務負担行為	313,125
未払金	28,206
合計	341,331

② 預り金の明細

(単位: 千円)

内容	本年度末残高
所得税	4,579
住民税	121,715
社会保険料	70
市営住宅敷金	20,601
保証金	692
その他	260
合計	147,917

③ 公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位: 千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般公共事業債	570,981		149,695	421,286		421,286
公営住宅建設事業債	482,856		71,091	411,765		411,765
災害復旧事業債	24,790		5,100	19,690		19,690
教育・福祉施設等整備事業債	1,908,024		251,767	1,656,257		1,656,257
一般単独事業債	5,005,337	91,800	649,809	4,447,328		4,447,328
厚生福祉施設整備事業債	265,065		22,809	242,256		242,256
財源対策債	332,811		36,341	296,470		296,470
減収補てん債	7,488		1,252	6,236		6,236
臨時財政特例債	1,327		1,327	0		0
減税補てん債	661,569		64,022	597,547		597,547
臨時税収補てん債	113,859		10,393	103,466		103,466
臨時財政対策債	3,991,436	449,000	171,779	4,268,657		4,268,657
調整債	403		403	0		0
県貸付金	335,055		47,903	287,152		287,152
その他	53,756		2,385	51,371		51,371
介護保険事業会計	53,378		21,901	31,477		31,477
農業集落排水事業会計	1,867,863	51,900	120,940	1,798,823		1,798,823
下水道事業会計	10,681,022	565,900	789,810	10,457,112		10,457,112
合併処理浄化槽事業会計	38,800			38,800		38,800
水道事業会計	3,732,587	66,800	316,444	3,482,943		3,482,943
合計	30,128,407	1,225,400	2,735,171	28,618,636		28,618,636

④ 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	46,635		8,634		38,001
賞与引当金	147,870		14,494		133,376
退職給付引当金	3,028,682	83,609			3,112,291
合計	3,223,187	83,609	23,128		3,283,668

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計	223,417	特別会計の健全運営(一般会計から)
老人保健特別会計繰出金	老人保健特別会計	27,970	特別会計の健全運営(一般会計から)
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計	344,617	特別会計の健全運営(一般会計から)
有線放送事業特別会計繰出金	有線放送事業特別会計	23,270	特別会計の健全運営(一般会計から)
農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計	124,876	特別会計の健全運営(一般会計から)
下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計	685,758	特別会計の健全運営(一般会計から)
土地会計繰出金	土地取得事業特別会計	12,858	特別会計の健全運営(一般会計から)
後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	後期高齢者医療特別会計	18,786	特別会計の健全運営(一般会計から)
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	後期高齢者医療特別会計	65,971	特別会計の健全運営(一般会計から)
水道事業会計繰出金	水道事業会計	58,682	特別会計の健全運営(一般会計から)
その他		26,957	
繰出金	介護保険事業特別会計(保険事業)	8,092	介護サービス事業動定から保険事業動定への経費負担
繰出金	一般会計	12,961	介護保険事業から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	11,826	国民健康保険事業から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	10,127	老人保健会計から一般会計への経費負担
単純合計		1,656,168	
相殺消去		1,656,168	
合計		0	

② 補助金等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
一部事務組合負担金	一部事務組合5団体	806,432	一部事務組合に対する経費負担
広域連合負担金(一般会計)	秋田県後期高齢者医療広域連合	10,989	広域連合に対する経費負担
市社会福祉協議会補助金	潟上市社会福祉協議会	48,547	社協に対する人件費補助
自治会育成助成金	潟上市内自治会	22,539	自治会活動に対する補助
マイタウンバス運行費補助金	秋田中央トランスポート(株)	22,035	マイタウンバスの運行経費に対する補助
秋田組合総合病院新築補助金	秋田県厚生農業協同組合連合会	21,237	組合病院の建設費補助
特養建設費償還助成金	社会福祉法人ふたあ福祉会他	20,158	特養施設整備の助成
老人福祉施設措置費負担金	秋田聖徳会他	19,181	老人福祉施設に対する経費負担
生活バス路線維持費補助金	秋田中央交通(株)	13,026	バス路線維持経費に対する補助
事業運営円滑化事業助成金	秋田県国民健康保険団体連合会	12,423	障害者福祉制度の激変緩和のための補助
幼稚園就園奨励費補助金	東湖幼稚園他	11,945	幼稚園通園保護者の負担軽減
すこやか子育て支援事業費補助金	追分幼稚園他	10,242	幼稚園通園保護者の負担軽減
モデル事業元利補給金	あきた湖東農業協同組合	9,507	農家の負担軽減のための補助
商工会補助金	潟上市商工会	9,000	商工会の活動に対する補助
老人クラブ補助金	潟上市老人クラブ連合会	7,803	老人クラブの活動に対する補助
火葬場使用助成金	潟上市(天王地区)住民	6,855	住民の受益者負担軽減のための補助
デイサービスセンター建設費償還助成金	社会福祉法人敬仁会	6,814	デイサービスセンター建設に係る補助
かん排事業借入償還助成金	あきた湖東農業協同組合	4,582	農家の負担軽減のための補助
改良工負担金	東日本旅客鉄道(株)	4,495	大清水下谷地線改良工事に係る負担
観光協会補助金	潟上市観光協会	4,338	観光振興に対する補助
水田農業構造改革対策補助金	地域水田農業推進協議会	3,923	水田農業の構造改革のための補助
農道整備事業元利補給金	あきた湖東農業協同組合	3,092	農道整備の負担軽減のための補助
農地・水・環境保全向上対策共同活動事業費負担金	秋田県農地・水・環境保全向上対策地域協議会	3,081	環境保全向上対策事業に係る負担
林道整備借入償還助成金	あきた湖東農業協同組合	3,058	林道整備の負担軽減のための補助
国営造成施設管理体制改革促進事業費助成金	新城川土地改良区	2,849	土地改良区の施設管理に係る支援
市民生児童委員協議会補助金	潟上市市民児童委員協議会	2,688	委員協議会の活動に対する補助
健康生活推進委員会補助金	潟上市天王健康生活推進委員会	2,650	委員会活動に対する補助
シルバー人材センター補助金	潟上市シルバー人材センター	2,400	シルバー人材センターの活動に対する補助
その他(一般会計)		383,009	
療養給付費	国民健康保険利用者	1,875,815	被保険者に対する保険給付
後期高齢者支援金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	371,896	後期高齢者の医療費に対する支援
保険財政共同安定化事業拠出金	秋田県国民健康保険団体連合会	352,844	市町村間の保険料の平準化のための拠出
介護納付金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	175,400	介護医療費の財源とするための支出
老人保健医療費拠出金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	77,240	老人保健医療費の財源とするための支出
その他(国民健康保険事業特別会計)		544,157	
医療給付費	老人保健医療利用者	300,490	被保険者に対する保険給付
医療支給費	〃	6,783	〃
施設介護サービス給付費	介護保険サービス利用者	941,738	被保険者に対する保険給付
居宅介護サービス給付費	〃	682,471	〃
地域密着型介護サービス給付費	〃	224,216	〃
特定入居者介護サービス費	〃	122,214	〃
居宅介護サービス計画給付費	〃	86,872	〃
介護予防サービス給付費	〃	68,051	〃
高額介護サービス費	〃	39,549	〃
介護予防サービス計画給付費	〃	8,041	〃
居宅介護住宅改修費	〃	6,619	〃
その他(介護保険事業特別会計)		23,045	〃
日本情報システム協会負担金	(社)日本農村情報システム協会	30	有線放送事業の円滑な運営
その他(有線放送事業特別会計)		25	
排水設備融資利子補給金	農業集落排水利用者	111	水洗化に要した借入金の利子補助
その他(農業集落排水事業特別会計)		106	
流域下水道維持管理負担金	秋田県	171,637	流域下水道の維持管理に対する負担金
流域下水道事業負担金	秋田県	39,403	流域下水道施設建設に対する負担金
その他(下水道事業特別会計)		3,206	
排水設備融資利子補給金	合併処理浄化槽利用者	199	浄化槽設置に要した借入金の利子補助
その他(合併処理浄化槽事業特別会計)		42	
納付金	秋田県後期高齢者医療広域連合	202,441	後期高齢者医療制度による納付金
単純合計		7,803,540	
相殺消去		475	
合計		7,803,065	

③社会保障関係費等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療扶助費	生活困窮者	353,307	最低限度の生活保障
生活扶助費	"	233,166	"
住宅扶助費	"	49,686	"
中国残留邦人生活支援給付金	中国残留邦人	5,774	"
介護給付費・訓練等給付費	障害者(児)	329,952	障害者福祉サービスに関する給付
重度身体障害者日常生活用具給付費	"	4,427	重度の障害者に対する日常生活用具の給付・貸与
身体障害者更生医療給付費	"	20,567	更正医療に対する給付
特別障害者・障害児福祉手当	"	30,392	重度の障害者に対する経済的・精神的負担の軽減
福祉医療費	乳幼児保護者・母子父子家庭・障害者	221,618	医療費の一部負担による負担軽減
児童扶養手当	児童養育者	164,091	母子家庭等の生活の安定
児童手当(被用者)小学校修了前特例給付)	"	125,875	児童養育者の生活の安定
児童手当(被用者)	"	56,990	"
児童手当(非被用者)小学校修了前特例給付)	"	46,005	"
児童手当(非被用者)	"	19,600	"
要保護及び準要保護児童生徒援助費	要・準要保護者	23,587	要・準要保護者に対する給食費等の補助
その他		78,609	
合計		1,763,646	

④その他の移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
物件補償費	事業用土地提供者	11,574	用地取得に係る移転補償費
自動車重量税		1,375	
賠償金		311	
その他(特別会計)		8,394	
合計		21,653	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収	利子割交付金	11,814	
		配当割交付金	2,156	
		株式等譲渡所得割交付金	613	
		地方消費税交付金	254,355	
		自動車取得交付金	43,988	
		入湯税	37,019	
		その他	2,827,699	
		小計	3,177,644	
	移転収入	他会計からの移転収入	35,213	
		国庫支出金	1,038,163	
		地方交付税	5,762,040	
		地方特例交付金	48,275	
		交通安全対策特別交付金	4,610	
		都道府県等支出金	772,192	
		分担金負担金	127,408	
		寄附金	2,420	
	小計	7,790,321		
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入(元本分)	402,205	
		その他財源調達	2,335,750	
小計		2,737,956		
合計			13,705,921	
特別会計	社会保険料	国民健康保険税	758,535	
		介護保険料	403,103	
		後期高齢者医療保険料	138,936	
		小計	1,300,574	
	移転収入	他会計からの移転収入	1,589,116	
		国庫支出金	1,766,385	
		都道府県等支出金	553,824	
		前期高齢者交付金	751,596	
		共同事業交付金	417,162	
		療養給付費等交付金	329,498	
		支払基金交付金	161,135	
		その他	725,357	
	小計	6,294,073		
	その他の財源調達	長期金融資産償還収入(元本分)	22,766	
		その他財源調達	1,267,206	
		小計	1,289,972	
	合計			8,884,619
	単純合計			22,590,538
	相殺消去			△ 1,624,029
合計			20,966,509	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	974,965	19,973,463	19,656,436	1,291,992
歳計外現金	139,435	4,286,869	4,278,999	147,305
合計	1,114,400	24,260,332	23,935,435	1,439,297

10. 注記(連結)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

次の会計については定率法を、それ以外の会計については定額法を採用。

昭和総合開発(株)、天王グリーンランド(株)

② 無形固定資産

定額法を採用。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業は個別法による原価法、以下の会計については最終仕入原価法による原価法を採用。

昭和総合開発(株)、天王グリーンランド(株)

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

(単体)過去3年間の不納欠損率による。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の)支給率を算定し、合算する。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲としている。

7. 消費税等の会計処理

水道事業、昭和総合開発(株)、天王グリーンランド(株)を除いて税込方式による。

8. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 会計方針の変更

作成初年度のためありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となりえるものは、ありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

1. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計や外部団体では、出納整理期間がなく3月末日現在で市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決裁したものとして調整しています。

2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

313,125 千円

3. 繰越事業に係る将来の支出予定額

997,940 千円

4. 連結対象団体

① 潟上市の会計(単体)

潟上市の普通会計と特別会計を対象としています。

会計名	主な事業内容
普通(一般・有線放送・土地取得)	一般的な公共サービス
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
老人保健	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
後期高齢者医療	
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付
農業集落排水事業	農業集落から排出される生活雑排水・し尿の処理
下水道事業	下水道管の埋設、処理場の維持管理負担金
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の保守管理
水道事業	水道水の供給

② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結の手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、連結を行っています。なお、秋田県市町村総合事務組合については、当団体から本市に宛てた通知における退職手当組合積立金持分相当額をもって連結したものとみなしました。

団体名	業務内容	経費負担割合
湖東地区行政一部事務組合	消防・救急、火葬場の運営	50.5%
男鹿地区衛生処理一部事務組合	し尿処理	30.5%
男鹿地区消防一部事務組合	消防・救急(一般会計)	34.4%
	消防(大型化学消防車等)	0.0%
井川町・潟上市共有財産管理組合	共有財産の管理、処分	37.8%
秋田県市町村会館管理組合	市町村会館の管理	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営(事務経費)	2.9%
	" (療養給付)	2.6%

③ 連結対象の関連団体

潟上市の出資比率が50%を超える第3セクター等については、市の関与及び財政支援の下、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象としています。

団体名	業務内容	出資割合
昭和総合開発(株)	アグリプラザ昭和の管理・運営ほか	70.0%
天王グリーンランド(株)	天王温泉くらの管理・運営	66.3%

5. 取引相殺

① 繰出金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
国民健康保険事業	223,417		223,417	
老人保険	27,970		27,970	
後期高齢者医療	84,757		84,757	
介護保険事業	371,574		371,574	
農業集落排水事業	124,876		124,876	
下水道事業	685,758		685,758	
合併処理浄化槽事業	0		0	
水道事業	26,544	32,613	58,682	475

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計から の移転収入	その他の財 務的収入	他会計への 移転支出	補助金等移 転支出
介護保険事業	8,092		8,092	

③ 一部事務組合等負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	補助金等 移転収入	その他の 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出
湖東地区行政一部事務組合		133,720	133,720	
男鹿地区衛生処理一部事務組合		25,547	25,547	
男鹿地区消防一部事務組合		157,292	157,292	
井川町・潟上市共有財産管理組合		229	229	
秋田県市町村会館管理組合		2	2	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		319	319	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	12,216		12,216	

④ 運営費補助金、派遣職員等負担金などの補助金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目			貸方科目		
	その他の業 務関連収入	その他の 移転収入	補助金等 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出	
秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	216				216	
秋田県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	42				42	

⑤ 指定管理委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	業務収益収入	経費支出
昭和総合開発(株)	15,900	15,900
天王グリーンランド(株)	32,295	32,295

6. 「地方公共団体財政健全化法」における将来負担比率の算定に必要とされる事項

- ① 将来負担比率に算入される損失補償負担の状況

0 千円

- ② 地方債の償還に充てることができる基金残高

1,410,968 千円

- ③ 地方債の元利償還経費として基準財政需要額への算入が見込まれる額

14,960,547 千円

- ④ 地方債現在高 12,840,957 千円

- ⑤ 債務負担行為に基づく支出予定額

293,852 千円

- ⑥ 公営企業債等繰入見込額

10,475,954 千円

- ⑦ 組合等負担等見込額

111,484 千円

- ⑧ 退職手当負担見込額

2,472,607 千円

- ⑨ 連結実質赤字額 0 千円

- ⑩ 組合等連結実質赤字額負担見込額

0 千円

- ⑪ 地方債償還充当可能特定歳入

484,818 千円

7. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計や関連団体が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

11. 附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
市民税個人分	98,213
法人分	3,884
固定資産税	164,821
軽自動車税	7,827
国民健康保険税	488,735
後期高齢者医療保険料	1,460
介護保険料	11,697
合計	776,637

② 未収金の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
使用料及び手数料	98,977
諸収入	187
その他	977
合計	100,141

③ 貸付金の明細

(単位: 千円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子家庭住宅整備資金貸付金	1,934	1,500	503	2,931	母子・寡婦家庭の経済的自立支援
老人保健施設整備資金貸付金	24,000		8,000	16,000	老健施設整備に対する支援
医療用プラスチック部品製造工場建設事業貸付金	75,000		10,000	65,000	企業の設備投資に対する支援
医療用プラスチック部品製造工場建設事業貸付金	22,000			22,000	企業の設備投資に対する支援
木材プレカット工場建設事業貸付金	10,348		3,448	6,900	企業の設備投資に対する支援
老人保健施設増設事業貸付金	14,000		7,000	7,000	老健施設整備に対する支援
その他	0	80,000	80,000	0	
合計	147,282	81,500	108,951	119,831	

④ その他の債権の明細 (単位: 千円)

内容	本年度末残高
未収入金	215
前払金	50
その他	8
合計	273

⑤有価証券の明細

満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
(株)秋田放送	450						450
(株)秋田県食肉流通公社	180						180
湖東瓦斯(株)	4,700						4,700
東北電力(株)	166						166
合計	5,496						5,496

(注)市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

市場価格のある有価証券の時価等の明細

(単位:千円)

銘柄	株式・口数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
東北電力(株)	343	166	2.165	743
合計	343	166	2.165	743

市場価格のない有価証券(株式等)の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額(取得原価)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	地方公共団体からの出資額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額
(株)秋田放送	450	6,701,142	6,272,964	428,178	230,000	26,800	11.7	50,097	450
(株)秋田県食肉流通公社	180	1,724,693	498,424	1,226,269	1,319,700	180	0.1	1,226	180
湖東瓦斯(株)	4,700	210,263	145,113	65,150	55,500	4,700	8.5	5,538	4,700
合計	5,330	8,636,098	6,916,501	1,719,597	1,605,200	31,680	20.3	56,861	5,330

⑥出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
秋田県農業信用基金協会	6,220						6,220
秋田県土地改良振興基金	1,850						1,850
秋田県漁業信用基金協会	1,200						1,200
秋田県農業公社	800						800
秋田県青果物価格安定基金協会	200						200
秋田信用金庫	13						13
湖東森林組合	100						100
上水道事業	68,100						68,100
地方公営企業等金融機構			3,500				3,500
昭和総合開発株式会社	35,000						35,000
天王グリーンランド株式会社	53,000						53,000
秋田県学校保健会	50						50
単純合計	166,533		3,500				170,033
相殺消去	156,100						156,100
合計	10,433		3,500				13,933

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団 体からの出 資額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額
秋田県農業信用 基金協会	6,220	79,996,028	74,947,604	5,048,424	4,309,320	6,220	0.20	10,097	6,220
秋田県土地改良 振興基金	1,850	5,358,005	1,169,642	4,188,363	151,057	1,850	1.30	54,449	1,850
秋田県漁業信用 基金協会	1,200	1,455,011	962,791	492,220	350,450	1,200	0.40	1,969	1,200
秋田県農業公社	800	6,002,606	4,861,757	1,140,849	818,800	800	0.10	1,141	800
秋田県青果物価 格安定基金協会	200	1,240,061	700,587	539,474	475,900	200	0.10	539	200
秋田信用金庫	13	127,829,000	122,283,000	5,546,000	1,201,000	13	0.10	5,545	13
湖東森林組合	100	33,632	29,928	3,704	3,096	100	3.30	122	100
上水道事業	68,100	5,339,983	28,818	5,311,165	4,053,176	68,100	1.70	90,290	68,100
地方公営企業等 金融機構	3,500	23,369,616,000	23,316,529,000	53,087,000	16,602,100	3,500	0.10	53,087	3,500
昭和総合開発株 式会社	35,000	70,290	22,941	47,349	50,000	35,000	70.00	33,144	35,000
天王グリーンラン ド株式会社	53,000	106,737	24,980	81,757	80,000	53,000	66.30	54,205	53,000
秋田県学校保健 会	50	55,887	45	55,842	54,088	50	0.10	56	50
単純合計	170,033	23,597,103,240	23,521,561,093	75,542,147	28,148,987	170,033	143.70	304,644	170,033
相殺消去	156,100								156,100
合計	13,933	23,597,103,240	23,521,561,093	75,542,147	28,148,987	170,033	143.70	304,644	13,933

⑦基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
(基金)				
財政調整基金	696,668	163,226	290,759	569,135
減債基金	9,701	27		9,728
小学校建築基 金	20,662	116		20,778
宿泊施設運営 振興基金	16,910	6,121	2,495	20,536
地域福祉基金	9,510	26		9,536
土地開発基金	29,874			29,874
ふるさと創生基 金	6,669	33		6,702
ふるさと水と土 保全基金	7,531	37		7,568
市役所庁舎建 設基金	542,830	120,000		662,830
観光振興基金	531	3		534
スポーツ振興基 金	1,037	6		1,043
ふるさと応援基 金	0	2,410		2,410
国保会計財政 調整基金	13,028	40		13,068
高額療養費貸 付基金及び出 産費貸付基金	13,000	1,791	1,791	13,000

介護給付費準備基金	71,236	1,636	20,975	51,897
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	19,907		19,907
一部事務組合分		7,318		7,318
小計	1,439,187	322,697	316,020	1,445,864
(積立金)				
秋田県総合事務組合積立金	333,837	250,616		584,453
小計	333,837	250,616		584,453
合計	1,773,024	573,313	316,020	2,030,317

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位:千円)

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価 時価	569,135							569,135
減債基金	取得原価 時価	9,728							9,728
小学校建築基金	取得原価 時価	20,778							20,778
宿泊施設運営振興基金	取得原価 時価	20,536							20,536
地域福祉基金	取得原価 時価	9,536							9,536
土地開発基金	取得原価 時価	5,189	24,685						29,874
ふるさと創生基金	取得原価 時価	6,702							6,702
ふるさと水と土保全基金	取得原価 時価	7,568							7,568
市役所庁舎建設基金	取得原価 時価	662,830							662,830
観光振興基金	取得原価 時価	534							534
スポーツ振興基金	取得原価 時価	1,043							1,043
ふるさと応援基金	取得原価 時価	2,410							2,410
国保会計財政調整基金	取得原価 時価	13,068							13,068
高額療養費貸付基金 及び出産費貸付基金	取得原価 時価	10,107				2,893			13,000
介護給付費準備基金	取得原価 時価	51,897							51,897
介護従事者処遇改善臨時特例基金	取得原価 時価	19,907							19,907
一部事務組合分	取得原価 時価	7,318							7,318
合計	取得原価 時価	1,418,286 0	24,685 0	0 0	0 0	2,893 0	0 0	0 0	1,445,864 0

※時価については算定しなかった

⑧その他の投資の明細 (単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	投資内容等
秋田県信用保証協会	25,222			25,222	出捐金
秋田県栽培漁業協会	3,889			3,889	出捐金
秋田県総合公社	1,811			1,811	出捐金
秋田赤十字病院	7,094			7,094	出捐金
新秋田県青年会館	1,735			1,735	出捐金
秋田県臓器移植推進協会	934			934	出捐金
秋田県国際交流協会	3,409			3,409	出捐金
暴力団撲滅県民会議	389			389	出捐金
秋田県長寿社会振興財団	40			40	出捐金
秋田県建設技術センター	60			60	出捐金
本道医学振興会	212			212	出捐金
青少年育成秋田県民会議	734		59	675	出捐金
第三セクター分		35		35	長期前払
合計	45,529	35	59	45,505	

⑨固定資産の明細

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度減 価償却費	評価差額 (本年度発 生分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
土地	10,154,646	98,068				10,252,714
立木竹		105,265				105,265
建物	16,687,736	576,802		788,122		16,476,416
工作物	1,154,703	85,533		111,852		1,128,384
機械器具		954				954
物品	178,342	16,258		49,710		144,890
船舶						
航空機						
その他有形固定資産	516,984	63,233	467,506	17,354		95,357
建設仮勘定						
小計	28,692,410	946,113	467,506	967,038		28,203,979
(無形固定資産)						
地上権						
著作権・特許権						
ソフトウェア		15,873				15,873
電話加入権	1,456	50				1,506
その他無形固定資産	72,301	126		3,150		69,277
小計	73,757	16,049		3,150		86,657
合計	28,766,167	962,162	467,506	970,188		28,290,636

インフラ資産

(単位:千円)

区分及び 内容	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度直接 資本減耗	評価差額 (本年度発 生分)	本年度末 残高
公共用財産用地	7,316,169	7,730				7,323,899
公共用財産施設	44,951,369	1,214,536		2,555,851		43,610,054
その他の 公共用財産	1,121,676	36,877	498	92,019		1,066,036
公共用財産 建設仮勘定	32,200					32,200
合計	53,421,414	1,259,143	498	2,647,870		52,032,189

⑩棚卸資産の明細 (単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	強制評価減	本年度末 残高
貯蔵品(量水器等)	4,033	7,125	5,733		5,425
貯蔵品(商品等)		9,159			9,159
合計	4,033	16,284	5,733		14,584

⑪繰延資産の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残 高	本年度増加 額	本年度減少 額	本年度償却 額	本年度末残 高
開発費	17,404	10,192	8,754		18,842
合計	17,404	10,192	8,754		18,842

(2) 負債項目の明細

①未払金及び未払費用の明細

(単位:千円)

内容	本年度末残高
債務負担行為	313,125
未払金	36,899
法人税	556
消費税	2,862
その他(買掛金等)	21,771
合計	375,213

②預り金の明細

(単位:千円)

内容	本年度末残高
所得税	4,713
住民税	121,853
社会保険料	1,021
市営住宅敷金	20,601
保証金	692
その他	260
合計	149,140

③公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般公共事業債	570,981		149,695	421,286		421,286
公営住宅建設事業債	482,856		71,091	411,765		411,765
災害復旧事業債	24,790		5,100	19,690		19,690
教育・福祉施設等整備事業債	1,908,024		251,767	1,656,257		1,656,257
一般単独事業債	5,005,337	91,800	649,809	4,447,328		4,447,328
厚生福祉施設整備事業債	265,065		22,809	242,256		242,256
財源対策債	332,811		36,341	296,470		296,470
減収補てん債	7,488		1,252	6,236		6,236
臨時財政特例債	1,327		1,327	0		0
減税補てん債	661,569		64,022	597,547		597,547
臨時税収補てん債	113,859		10,393	103,466		103,466
臨時財政対策債	3,991,436	449,000	171,779	4,268,657		4,268,657
調整債	403		403	0		0
県貸付金	335,055		47,903	287,152		287,152
その他	53,756		2,385	51,371		51,371
介護保険事業会計	53,378		21,901	31,477		31,477
農業集落排水事業会計	1,867,863	51,900	120,939	1,798,824		1,798,824
下水道事業会計	10,681,022	565,900	789,810	10,457,112		10,457,112
合併処理浄化槽事業会計	38,800			38,800		38,800
水道事業会計	3,732,587	66,800	316,444	3,482,943		3,482,943
一部事務組合				95,498		95,498
合計	30,128,407	1,225,400	2,735,170	28,714,135		28,714,135

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	46,635		8,634		38,001
賞与引当金	147,870	37,425	14,494		170,801
退職給付引当金	3,028,682	782,835			3,811,517
合計	3,223,187	820,260	23,128		4,020,319

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計	223,417	特別会計の健全運営(一般会計から)
老人保健特別会計繰出金	老人保健特別会計	27,970	特別会計の健全運営(一般会計から)
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計	344,617	特別会計の健全運営(一般会計から)
有線放送事業特別会計繰出金	有線放送事業特別会計	23,270	特別会計の健全運営(一般会計から)
農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計	124,876	特別会計の健全運営(一般会計から)
下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計	685,758	特別会計の健全運営(一般会計から)
土地会計繰出金	土地取得事業特別会計	12,858	特別会計の健全運営(一般会計から)
後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	後期高齢者医療特別会計	18,786	特別会計の健全運営(一般会計から)
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	後期高齢者医療特別会計	65,971	特別会計の健全運営(一般会計から)
水道事業会計繰出金	水道事業会計	58,682	特別会計の健全運営(一般会計から)
その他		26,957	
繰出金	介護保険事業特別会計(保険事業)	8,092	介護サービス事業勘定から保険事業勘定への経費負担
繰出金	一般会計	12,961	介護保険事業から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	11,826	国民健康保険事業から一般会計への経費負担
繰出金	一般会計	10,127	老人保健会計から一般会計への経費負担
単純合計		1,656,168	
相殺消去		1,656,168	
合計		0	

② 補助金等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
一部事務組合負担金	一部事務組合5団体	806,432	一部事務組合に対する経費負担
広域連合負担金(一般会計)	秋田県後期高齢者医療広域連合	10,989	広域連合に対する経費負担
市社会福祉協議会補助金	潟上市社会福祉協議会	48,547	社協に対する人件費補助
自治会育成助成金	潟上市内自治会	22,539	自治会活動に対する補助
マイタウンバス運行費補助金	秋田中央トランスポート(株)	22,035	マイタウンバスの運行経費に対する補助
秋田組合総合病院新築補助金	秋田県厚生農業協同組合連合会	21,237	組合病院の建設費補助
特養建設費償還助成金	社会福祉法人ふたあ福祉会	20,158	特養施設整備の助成
老人福祉施設措置費負担金	秋田聖徳会	19,181	老人福祉施設に対する経費負担
生活バス路線維持費補助金	秋田中央交通(株)	13,026	バス路線維持費に対する補助
事業運営円滑化事業助成金	秋田県国民健康保険団体連合会	12,423	障害者福祉制度の激変緩和のための補助
幼稚園就園奨励費補助金	東湖幼稚園他	11,945	幼稚園通園保護者の負担軽減
すこやか子育て支援事業費補助金	追分幼稚園他	10,242	幼稚園通園保護者の負担軽減
モデル事業元利補助金	あきた湖東農業協同組合	9,507	農家の負担軽減のための補助
商工会補助金	潟上市商工会	9,000	商工会の活動に対する補助
老人クラブ補助金	潟上市老人クラブ連合会	7,803	老人クラブの活動に対する補助
火葬場使用助成金	潟上市(天王地区)住民	6,855	住民の受益者負担軽減のための補助
デイサービスセンター建設費償還助成金	社会福祉法人敬仁会	6,814	デイサービスセンター建設に係る補助
かん排事業借入償還助成金	あきた湖東農業協同組合	4,582	農家の負担軽減のための補助
改良工負担金	東日本旅客鉄道(株)	4,495	大清水下谷地線改良工事に係る負担
観光協会補助金	潟上市観光協会	4,338	観光振興に対する補助
水田農業構造改革対策補助金	水田農業の構造改革のための補助	3,923	水田農業の構造改革のための補助
農道整備事業元利補助金	あきた湖東農業協同組合	3,092	農道整備の負担軽減のための補助
農地・水・環境保全向上対策共同活動事業費負担金	秋田県農地・水・環境保全向上対策地域協議会	3,081	環境保全向上対策事業に係る負担
林道整備借入償還助成金	あきた湖東農業協同組合	3,058	林道整備の負担軽減のための補助
国営造成施設管理体制整備促進事業費助成金	新城川土地改良区	2,849	土地改良区の施設管理に係る支援
市民生児童委員協議会補助金	潟上市市民生児童委員協議会	2,688	委員協議会活動に対する補助
健康生活推進委員会補助金	潟上市天王健康生活推進委員会	2,650	委員会の活動に対する補助
シルバー人材センター補助金	潟上市シルバー人材センター	2,400	シルバー人材センターの活動に対する補助
その他(一般会計)		383,009	
療養給付費	国民健康保険利用者	1,875,815	被保険者に対する保険給付
後期高齢者支援金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	371,896	後期高齢者の医療費に対する支援
保険財政共同安定化事業拠出金	秋田県国民健康保険団体連合会	352,844	市町村間の保険料の平準化のための拠出
介護納付金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	175,000	介護医療費の財源とするための支出
老人保健医療費拠出金	秋田県社会保険診療報酬支払基金	77,240	老人保健医療費の財源とするための支出
その他(国民健康保険事業特別会計)		544,157	
医療給付費	老人保健医療利用者	300,490	被保険者に対する保険給付
医療支給費	〃	6,783	〃
施設介護サービス給付費	介護保険サービス利用者	941,738	被保険者に対する保険給付
居宅介護サービス給付費	〃	682,471	〃
地域密着型介護サービス給付費	〃	224,216	〃
特定入居者介護サービス費	〃	122,214	〃
居宅介護サービス計画給付費	〃	86,872	〃
介護予防サービス給付費	〃	68,051	〃
高額介護サービス費	〃	39,549	〃
介護予防サービス計画給付費	〃	8,041	〃
居宅介護住宅改修費	〃	6,619	〃
その他(介護保険事業特別会計)		23,045	〃
日本情報システム協会負担金	(社)日本農村情報システム協会	30	有線放送事業の円滑な運営
その他(有線放送事業特別会計)		25	
排水設備融資利子補助金	農業集落排水利用者	111	水洗化に要した借入金の利子補助
その他(農業集落排水事業特別会計)		106	
流域下水道維持管理負担金	秋田県	171,637	流域下水道の維持管理に対する負担金
流域下水道事業負担金	秋田県	39,403	流域下水道施設建設に対する負担金
その他(下水道事業特別会計)		3,206	
排水設備融資利子補助金	合併処理浄化槽利用者	199	浄化槽設置に要した借入金の利子補助
その他(合併処理浄化槽事業特別会計)		42	
納付金	秋田県後期高齢者医療広域連合	202,441	後期高齢者医療制度による納付金
その他(一部事務組合分)		2,874,917	
単純合計		10,678,456	
相殺消去		330,057	
合計		10,348,399	

③社会保障関係費等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療扶助費	生活困窮者	353,307	最低限度の生活保障
生活扶助費	"	233,166	"
住宅扶助費	"	49,686	"
中国残留邦人生活支援給付金	中国残留邦人	5,774	"
介護給付費・訓練等給付費	障害者(児)	329,952	障害者福祉サービスに関する給付
重度身体障害者日常生活用具給付費	"	4,427	重度の障害者に対する日常生活用具の給付・貸与
身体障害者更生医療給付費	"	20,567	更正医療に対する給付
特別障害者・障害児福祉手当	"	30,392	重度の障害者に対する経済的・精神的負担の軽減
福祉医療費	乳幼児保護者・母子父子家庭・障害者	221,618	医療費の一部負担による負担軽減
児童扶養手当	児童養育者	164,091	母子家庭等の生活の安定
児童手当(被用者小学校修了前特例給付)	"	125,875	児童養育者の生活の安定
児童手当(被用者)	"	56,990	"
児童手当(非被用者小学校修了前特例給付)	"	46,005	"
児童手当(非被用者)	"	19,600	"
要保護及び準要保護児童生徒援助費	要・準要保護者	23,587	要・準要保護者に対する給食費等の補助
その他		78,609	
合計		1,763,646	

④その他の移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
物件補償費	事業用土地提供者	11,574	用地取得に係る移転補償費
自動車重量税		1,375	
賠償金		311	
その他(特別会計)		8,394	
その他(一部事務組合分)		494	
合計		22,147	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の詳細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	利子割交付金	11,814
		配当割交付金	2,156
		株式等譲渡所得割交付金	613
		地方消費税交付金	254,355
		自動車取得交付金	43,988
		入湯税	37,019
		その他	2,827,699
		小計	3,177,644
	移転収入	他会計からの移転収入	35,213
		国庫支出金	1,038,163
		地方交付税	5,762,040
		地方特例交付金	48,275
		交通安全対策特別交付金	4,610
		都道府県等支出金	772,192
		分担金負担金	127,408
		寄附金	2,420
	小計	7,790,321	
その他の財源の調達	長期金融資産償還収入(元本分)	402,205	
	その他財源調達	2,335,750	
	小計	2,737,956	
合計			13,705,921
特別会計	社会保険料	国民健康保険税	758,535
		介護保険料	403,103
		後期高齢者医療保険料	138,936
		小計	1,300,574
	移転収入	他会計からの移転収入	1,589,116
		国庫支出金	1,766,385
		都道府県等支出金	553,824
		前期高齢者交付金	751,596
		共同事業交付金	417,162
		療養給付費等交付金	329,498
		支払基金交付金	161,135
		その他	725,357
	小計	6,294,073	
	その他の財源調達	長期金融資産償還収入(元本分)	22,766
		その他財源調達	1,267,206
		小計	1,289,972
	合計		
一部事務組合	移転収入	国庫支出金	13,385
		その他の移転収入	806,970
		小計	820,355
	その他の財源調達	長期金融資産償還収入(元本分)	3,550
		その他財源調達	45,381
		小計	48,931
合計			869,286
広域連合	移転収入	国庫支出金	1,063,505
		都道府県等支出金	714,847
		その他の移転収入	1,193,888
		小計	2,972,240
	その他の財源調達	長期金融資産償還収入(元本分)	23,855
小計	23,855		
合計			2,996,095
第三セクター	その他の財源調達	長期金融資産償還収入(元本分)	2,385
		小計	2,385
	合計		
単純合計			26,458,305
相殺消去			△ 1,990,373
合計			24,467,932

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	1,142,640	24,111,125	23,697,754	1,556,011
歳計外現金	139,435	4,286,869	4,278,999	147,305
合計	1,282,075	28,397,994	27,976,753	1,703,316

12. 連結精算書 連結貸借対照表作成ワークシート

(単位:千円)

科目	普通会計			普通会計 (単純合算)	普通会計 相殺消去	普通会計
	一般会計	土地取得 特別会計	有線放送 事業特別 会計			
【資産の部】						
資金	703,469	2	163	703,634	△ 139,435	843,069
金融資産	税等未収金	274,745	0	0	274,745	274,745
	未収金	27,424	0	0	27,424	27,424
	貸付金	119,831	0	0	119,831	119,831
	その他の債権	0	0	0	0	0
	(控除)貸倒引当金	△ 9,671	0	0	△ 9,671	△ 9,671
	有価証券	6,073	0	0	6,073	6,073
	投資等	1,948,326	0	0	1,948,326	1,948,326
	出資金	170,033	0	0	170,033	170,033
	基金・積立金	1,732,823	0	0	1,732,823	1,732,823
	財政調整基金	569,135	0	0	569,135	569,135
	減債基金	9,728	0	0	9,728	9,728
	その他の基金・積立金	1,153,960	0	0	1,153,960	1,153,960
	その他の投資	45,470	0	0	45,470	45,470
	金融資産計	3,070,197	2	163	3,070,362	△ 139,435
事業用資産	土地	10,189,429	0	0	10,189,429	10,189,429
	立木竹	0	0	0	0	0
	建物	15,945,789	0	0	15,945,789	15,945,789
	工作物	1,108,629	0	0	1,108,629	1,108,629
	機械器具	0	0	0	0	0
	物品	85,300	0	47,420	132,720	132,720
	船舶	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	22,385	0	0	22,385	22,385
	建設仮勘定	0	0	0	0	0
	地上権	0	0	0	0	0
	著作権・特許権	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	15,855	0	0	15,855	15,855
	電話加入権	0	0	0	0	0
	その他の無形固定資産	6,214	0	0	6,214	6,214
	棚卸資産	0	0	0	0	0
	事業用資産計	27,373,601	0	47,420	27,421,021	27,421,021
	インフラ資産	公共用財産用地	7,124,415	0	0	7,124,415
公共用財産施設		34,861,339	0	0	34,861,339	34,861,339
その他の公共用財産		0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定		0	0	0	0	0
インフラ資産計	41,985,755	0	0	41,985,755	41,985,755	
繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	72,429,552	2	47,583	72,477,137	△ 139,435	72,616,571
【負債の部】						
流動負債	未払金及び未払費用	266,367	46,758	0	313,125	313,125
	前受金及び前受収益	0	0	0	0	0
	賞与引当金	122,801	0	611	123,412	123,412
	預り金(保管金等)	147,305	0	0	147,305	147,305
	公債(短期)	1,435,460	0	17,500	1,452,960	1,452,960
	短期借入金	0	0	0	0	0
	その他の流動負債	312,325	0	22,430	334,755	334,755
流動負債計	2,284,257	46,758	40,541	2,371,556	2,371,556	
非流動負債	公債	11,321,421	0	35,100	11,356,521	11,356,521
	借入金	0	0	0	0	0
	責任準備金	0	0	0	0	0
	退職給付引当金	2,838,660	0	26,096	2,864,756	2,864,756
	その他の引当金	0	0	0	0	0
	その他の非流動負債	0	0	0	0	0
非流動負債計	14,160,081	0	61,196	14,221,277	14,221,277	
負債合計	16,444,338	46,758	101,738	16,592,834	16,592,834	
【純資産の部】						
財源	974,758	12,858	△ 7,039	980,577		980,577
(調達源 別)	資産形成 充当財源	79,539	0	0	79,539	79,539
	税金	0	0	0	0	0
	社会保険料	0	0	0	0	0
	移転収入	247,994	0	0	247,994	247,994
	公債等	23,338	0	0	23,338	23,338
	その他の財源の調達	562,886	0	0	562,886	562,886
	評価・換算差額等	0	0	0	0	0
計	913,758	0	0	913,758	913,758	
少数株主持分	0	0	0	0	0	0
のそ 産純の 資産	開始時未分析残高	54,096,698	△ 59,614	△ 47,116	53,989,968	△ 139,435
	その他純資産	0	0	0	0	0
計	54,096,698	△ 59,614	△ 47,116	53,989,968	△ 139,435	54,129,403
純資産合計	55,985,214	△ 46,756	△ 54,155	55,884,303	△ 139,435	56,023,738
負債・純資産合計	72,429,552	2	47,583	72,477,137	△ 139,435	72,616,571

連結精算書 連結貸借対照表作成ワークシート

(単位:千円)

科目	その他の特別会計								
	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会 計	国民健康保 険事業特別 会計	老人保健特 別会計	介護保険事 業特別会計	農業集落排水事 業特別会計	下水道事業特別会 計	合併処理浄 化槽事業特 別会計	
【資産の部】									
資金	0	3,024	202,970	1,725	64,762	3,866	24,151	3,354	
金融資産	税等未収金	0	1,460	488,735	0	11,697	0	0	0
	未収金	0	0	0	0	0	6,597	41,326	219
	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の債権	0	0	0	0	0	0	0	0
	(控除)貸倒引当金	0	0	△ 10,327	0	△ 4,663	△ 248	△ 13,092	0
	有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資等	0	2,686	28,754	0	79,861	0	9,401	0
	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金・積立金	0	2,686	28,754	0	79,861	0	9,401	0
	財政調整基金	0	0	13,068	0	0	0	0	0
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の基金・積立金	0	2,686	15,686	0	79,861	0	9,401	0
	その他の投資	0	0	0	0	0	0	0	0
金融資産 計	0	7,170	710,131	1,725	151,657	10,215	61,785	3,573	
事業用資産	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物	0	0	0	0	0	0	0	0
	工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
	物品	0	0	0	0	0	0	0	0
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
	地上権	0	0	0	0	0	0	0	0
	著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
	棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	
インフラ資産	公共用財産用地	0	0	0	0	20,032	11,569	0	0
	公共用財産施設	0	0	0	0	1,372,789	3,567,625	50,238	0
	その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産 計	0	0	0	0	1,392,820	3,579,194	50,238	0	
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計		7,170	710,131	1,725	151,657	1,403,035	3,640,979	53,812	
【負債の部】									
流動負債	未払金及び未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0
	前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金	0	907	988	0	2,164	0	2,817	0
	預り金(保管金等)	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債(短期)	0	0	0	0	7,363	83,741	595,519	0
	短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債 計	0	907	988	0	9,527	83,741	598,336	0	
非流動負債	公債	0	0	0	0	24,114	1,715,082	9,861,593	38,800
	借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当金	0	18,333	7,714	0	57,089	0	80,160	0
	その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の非流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0
非流動負債 計	0	18,333	7,714	0	81,203	1,715,082	9,941,753	38,800	
負債合計		19,240	8,702		90,730	1,798,824	10,540,089	38,800	
【純資産の部】									
財源	△ 44	△ 14,756	117,429	56,150	26,431	69,700	218,489	123	
(調達 源泉別) 資産形成 充当財源	税収	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
	移転収入	0	0	0	0	0	0	169,807	0
	公債等	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の財源の調達	0	2,686	572	0	2,163	0	233,263	0
	評価・換算差額等	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	2,686	572	0	2,163	0	403,070	0	
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	
のそ 産純の 資他	開始時未分析残高	44	0	583,429	△ 54,425	32,333	△ 465,488	△ 7,520,669	14,888
	その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	0	583,429	△ 54,425	32,333	△ 465,488	△ 7,520,669	14,888	
純資産合計		△ 12,070	701,430	1,725	60,927	△ 395,788	△ 6,899,110	15,012	
負債・純資産合計	0	7,170	710,131	1,725	151,657	1,403,035	3,640,979	53,812	

連結精算書 連結貸借対照表作成ワークシート

(単位:千円)

科目	公営企業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺消去	単体会計	一部事務組合				
	水道事業会計				湖東地区行政一部事務組合	男鹿地区衛生処理一部事務組合	男鹿地区消防一部事務組合	市町村会館管理組合	
【資産の部】									
資金	292,378	1,439,299		1,439,299	8,393	2,733	3,322	802	
金融資産	税等未収金	0	776,637	776,637	0	0	0	0	
	未収金	23,597	99,163	99,163	0	0	0	0	
	貸付金	0	119,831	119,831	0	0	0	0	
	その他の債権	0	0	0	0	0	0	0	
	(控除)貸倒引当金	0	△ 38,001	△ 38,001	0	0	0	0	
	有価証券	0	6,073	6,073	0	0	0	0	
	投資等	9,401	2,078,429	68,100	2,010,329	19,811	16,814	77,548	16,559
	出資金	0	170,033	68,100	101,933	0	0	0	0
	基金・積立金	9,401	1,862,926		1,862,926	19,811	16,814	77,548	16,559
	財政調整基金	0	582,203		582,203	0	5,469	0	1,849
	減債基金	0	9,728		9,728	0	0	0	0
	その他の基金・積立金	9,401	1,270,995		1,270,995	19,811	11,345	77,548	14,710
その他の投資	0	45,470		45,470	0	0	0	0	
金融資産計	325,377	4,481,430	68,100	4,413,330	28,204	19,547	80,870	17,361	
事業用資産	土地	0	10,189,429		10,189,429	51,590	0	0	0
	立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物	0	15,945,789		15,945,789	235,385	303	181,324	113,469
	工作物	0	1,108,629		1,108,629	0	0	2,133	17,622
	機械器具	0	0		0	359	0	0	0
	物品	4,650	137,370		137,370	2,319	0	2,562	0
	船舶	0	0		0	0	0	0	0
	航空機	0	0		0	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	22,385		22,385	34,063	0	33,519	0
	建設仮勘定	0	0		0	0	0	0	0
	地上権	0	0		0	0	0	0	0
	著作権・特許権	0	0		0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	15,855		15,855	0	0	0	0
	電話加入権	1,456	1,456		1,456	0	0	0	0
	その他の無形固定資産	63,063	69,277		69,277	0	0	0	0
	棚卸資産	5,425	5,425		5,425	0	0	0	0
	事業用資産計	74,595	27,495,616		27,495,616	323,716	303	219,538	131,091
インフラ資産	公共用財産用地	160,154	7,316,170		7,316,170	0	7,730	0	0
	公共用財産施設	3,672,181	43,524,172		43,524,172	0	85,881	0	0
	その他の公共用財産	1,066,036	1,066,036		1,066,036	0	0	0	0
	公共用財産建設仮勘定	32,200	32,200		32,200	0	0	0	0
	インフラ資産計	4,930,571	51,938,578		51,938,578	0	93,611	0	0
繰延資産	18,842	18,842		18,842	0	0	0	0	
資産合計	5,349,384	83,934,465	68,100	83,866,365	351,919	113,461	300,410	148,452	
【負債の部】									
流動負債	未払金及び未払費用	28,206	341,331	341,331	0	0	0	0	
	前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	3,090	133,378	133,378	12,016	1,654	21,088	0	
	預り金(保管金等)	612	147,917	147,917	0	0	0	0	
	公債(短期)	0	2,139,583	2,139,583	7,546	0	7,681	0	
	短期借入金	183,724	183,724	183,724	0	0	0	0	
	その他の流動負債	22,919	357,674	357,674	31,775	5,755	51,723	0	
流動負債計	238,551	3,303,606	3,303,606	51,337	7,409	80,492	0		
非流動負債	公債	0	22,996,110	22,996,110	28,149	0	52,123	0	
	借入金	3,299,219	3,299,219	3,299,219	0	0	0	0	
	責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	
	退職給付引当金	84,239	3,112,291	3,112,291	263,281	48,521	387,424	0	
	その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の非流動負債	0	0	0	0	0	0	0	
非流動負債計	3,383,458	29,407,620	29,407,620	291,430	48,521	439,547	0		
負債合計	3,622,009	32,711,228	32,711,227	342,767	55,930	520,039	0		
【純資産の部】									
財源	129,398	1,583,497	△ 30,778	1,614,275	△ 277,658	△ 52,971	△ 381,029	134	
(調達源泉別) 資産形成充当財源	税収	0	79,539	79,539	0	0	0	0	
	社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	
	移転収入	0	417,801	417,801	0	0	0	0	
	公債等	0	23,338	23,338	13,130	0	11,524	0	
	その他の財源の調達	83,423	884,993	884,993	8,610	10,299	90,385	33	
	評価・換算差額等	0	0	0	0	0	0	0	
	計	83,423	1,405,672	1,405,672	1,405,672	21,740	10,299	101,909	33
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	
のそ産純の資他	開始時未分析残高	1,514,554	48,234,069	98,878	48,135,191	265,070	100,203	59,491	148,285
	その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,514,554	48,234,069	98,878	48,135,191	265,070	100,203	168,140	148,285	
純資産合計	1,727,375	51,223,239	68,100	51,155,138	9,152	57,531	△ 219,629	148,452	
負債・純資産合計	5,349,384	83,934,465	68,100	83,866,365	351,919	113,461	300,410	148,452	

連結精算書 連結貸借対照表作成ワークシート

(単位:千円)

科目	一部事務組合		第三セクター		連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺消去	連結会計	
	共有財産管 理組合	後期高齢者 医療広域連 合	昭和総合開 発株式会社	天王グリーン ランド株式会 社				
【資産の部】								
資金	688	96,632	62,541	88,908	1,703,316		1,703,316	
金融資産	税等未収金	0	0	0	0	776,637	776,637	
	未収金	0	0	563	414	100,141	100,141	
	貸付金	0	0	0	0	119,831	119,831	
	その他の債権	0	0	255	17	272	272	
	(控除)貸倒引当金	0	0	0	0	△ 38,001	△ 38,001	
	有価証券	0	0	0	0	6,073	6,073	
	投資等	5	36,654	35	0	2,177,756	88,000	2,089,756
	出資金	0	0	0	0	101,933	88,000	13,933
	基金・積立金	5	36,654	0	0	2,030,317		2,030,317
	財政調整基金	0	0	0	0	589,521		589,521
	減債基金	0	0	0	0	9,728		9,728
	その他の基金・積立金	5	36,654	0	0	1,431,068		1,431,068
	その他の投資	0	0	35	0	45,505		45,505
金融資産 計	693	133,286	63,394	89,340	4,846,026	88,000	4,758,026	
事業用資産	土地	11,695	0	0	0	10,252,714		10,252,714
	立木竹	105,265	0	0	0	105,265		105,265
	建物	0	0	146	0	16,476,416		16,476,416
	工作物	0	0	0	0	1,128,384		1,128,384
	機械器具	0	0	595	0	954		954
	物品	0	0	1,728	911	144,890		144,890
	船舶	0	0	0	0	0		0
	航空機	0	0	0	0	0		0
	その他の有形固定資産	0	0	0	5,390	95,357		95,357
	建設仮勘定	0	0	0	0	0		0
	地上権	0	0	0	0	0		0
	著作権・特許権	0	0	0	0	0		0
	ソフトウェア	0	18	0	0	15,873		15,873
	電話加入権	0	0	50	0	1,506		1,506
	その他の無形固定資産	0	0	0	0	69,277		69,277
	棚卸資産	0	0	4,377	4,782	14,584		14,584
	事業用資産 計	116,960	18	6,895	11,084	28,305,220		28,305,220
インフラ資産	公共用財産用地	0	0	0	0	7,323,900		7,323,900
	公共用財産施設	0	0	0	0	43,610,053		43,610,053
	その他の公共用財産	0	0	0	0	1,066,036		1,066,036
	公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	32,200		32,200
インフラ資産 計	0	0	0	0	52,032,189		52,032,189	
繰延資産	0	0	0	0	18,842		18,842	
資産合計	117,653	133,304	70,290	100,424	85,202,278	88,000	85,114,278	
【負債の部】								
流動負債	未払金及び未払費用	0	0	21,560	12,323	375,214		375,214
	前受金及び前受収益	0	0	0	0	0		0
	賞与引当金	0	0	2,667	0	170,801		170,801
	預り金(保管金等)	0	0	1,222	0	149,139		149,139
	公債(短期)	0	0	0	0	2,154,810		2,154,810
	短期借入金	0	0	0	0	183,724		183,724
	その他の流動負債	0	0	0	3,024	449,951		449,951
流動負債 計	0	0	25,449	15,347	3,483,640		3,483,640	
非流動負債	公債	0	0	0	0	23,076,382		23,076,382
	借入金	0	0	0	0	3,299,219		3,299,219
	責任準備金	0	0	0	0	0		0
	退職給付引当金	0	0	0	0	3,811,518		3,811,518
	その他の引当金	0	0	0	0	0		0
	その他の非流動負債	0	0	158	3,320	3,478		3,478
非流動負債 計	0	0	158	3,320	30,190,598		30,190,598	
負債合計			25,607	18,667	33,674,238		33,674,238	
【純資産の部】								
財源	55	95,973	△ 654	△ 6,913	991,212		991,212	
(資産形成 調達源泉別)	税収	0	0	0	0	79,539		79,539
	社会保険料	0	0	0	0	0		0
	移転収入	0	0	0	0	417,801		417,801
	公債等	0	0	0	0	47,992		47,992
	その他の財源の調達	0	18,588	0	6,970	1,019,878		1,019,878
	評価・換算差額等	0	0	0	0	0		0
	計	0	18,588	0	6,970	1,565,210		1,565,210
少数株主持分	0	0	0	0	0		0	
のそ 産純 の資 他	開始時未分析残高	117,600	18,743	45,337	81,700	48,971,620	88,000	48,883,620
	その他純資産	0	0	0	0	0		0
純資産合計	117,655	133,304	44,683	81,757	51,528,042	88,000	51,440,042	
負債・純資産合計	117,655	133,304	70,290	100,424	85,202,278	88,000	85,114,278	

連結精算書 連結行政コスト計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	普通会計			普通会計 (単純合算)	普通会計 相殺消去	普通会計
	一般会計	土地取得 特別会計	有線放送 事業特別 会計			
【経常費用】						
議員歳費	87,360	0	0	87,360		87,360
職員給料	1,085,940	0	7,727	1,093,667		1,093,667
賞与引当金繰入	△ 14,082	0	△ 394	△ 14,476		△ 14,476
退職給付費用	337,817	0	24,291	362,108		362,108
その他の人件費	1,636,187	0	8,501	1,644,688		1,644,688
消耗品費	318,651	0	1,368	320,019		320,019
維持補修費	169,450	0	78,580	248,030		248,030
減価償却費	937,141	0	15,720	952,861		952,861
その他の物件費	322,252	0	2,010	324,262		324,262
業務費	25,707	0	5	25,712		25,712
委託費	759,807	0	0	759,807		759,807
貸倒引当金繰入	△ 2,676	0	0	△ 2,676		△ 2,676
その他の経費	102,330	0	1,123	103,453		103,453
公債費(利払分)	276,303	0	1,847	278,150		278,150
借入金支払利息	0	0	0	0		0
資産売却損	0	0	0	0		0
その他の業務関連費用	21,221	0	0	21,221		21,221
経常業務費用 合計	6,063,408	0	140,777	6,204,185		6,204,185
①他会計への移転支出	1,613,161	0	0	1,613,161	36,128	1,577,033
②補助金等移転支出	1,478,898	0	55	1,478,953		1,478,953
③社会保障関係費等移転支出	1,763,646	0	0	1,763,646		1,763,646
④その他の移転支出	13,260	0	436	13,696		13,696
移転支出 合計	4,868,965	0	491	4,869,456	36,128	4,833,328
経常費用 合計	10,932,373	0	141,268	11,073,641	36,128	11,037,513
【経常収益】						
自己収入	230,348	0	17,624	247,972		247,972
その他の業務収益	0	0	0	0		0
受取利息等	12,960	0	31	12,991		12,991
資産売却益	4,108	0	0	4,108		4,108
その他の業務関連収益	147,396	0	77,545	224,941		224,941
経常収益 合計	394,811	0	95,200	490,011		490,011
純経常費用	△ 10,537,562	0	△ 46,069	△ 10,583,631	36,128	△ 10,547,502

連結精算書 連結行政コスト計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	その他の特別会計							
	介護サービス事業勘定	後期高齢者医療特別会計	国民健康保険事業特別会計	老人保健特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	下水道事業特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計
【経常費用】								
議員歳費	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給料	0	7,243	6,447	0	21,745	0	25,818	0
賞与引当金繰入	0	907	228	0	△ 399	0	△ 508	0
退職給付費用	0	18,333	△ 5,077	0	11,420	0	12,060	0
その他の人件費	0	5,475	16,401	0	28,746	0	25,946	0
消耗品費	0	685	686	0	933	775	2,758	0
維持補修費	0	0	64	0	92	7,943	782	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の物件費	0	1,167	5,201	0	4,100	11,188	13,053	81
業務費	0	5	75	0	165	0	4	0
委託費	0	0	12,232	0	19,833	11,091	16,966	4,068
貸倒引当金繰入	0	0	△ 3,380	0	△ 229	142	△ 2,491	0
その他の経費	0	0	8,418	1,212	13,979	3,321	2,270	289
公債費(利払分)	0	0	0	0	0	45,769	288,313	830
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	1,591	100	12,739	0	0	0
経常業務費用 合計	0	33,814	42,885	1,312	113,124	80,229	384,971	5,268
①他会計への移転支出	8,092	0	11,826	10,127	12,961	0	0	0
②補助金等移転支出	0	202,441	3,397,352	307,273	2,202,816	217	214,246	241
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0
④その他の移転支出	0	0	9	0	0	333	7,616	0
移転支出 合計	8,092	202,441	3,409,187	317,400	2,215,777	550	221,862	241
経常費用 合計	8,092	236,256	3,452,072	318,712	2,328,900	80,779	606,833	5,510
【経常収益】								
自己収入	8,048	39	612	0	△ 823	23,687	345,286	3,085
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	0	250	250	0	746	46	263	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	204	2,734	2,383	41	0	0	380
経常収益 合計	8,048	494	3,596	2,383	△ 36	23,733	345,549	3,466
純経常費用	△ 44	△ 235,762	△ 3,448,476	△ 316,329	△ 2,328,936	△ 57,046	△ 261,284	△ 2,044

連結精算書 連結行政コスト計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	公営企業会計		単式会計 相殺消去	単体会計	一部事務組合		
	水道事業会計	単体会計 (単純合算)			湖東地区行政 一部事務 組合	男鹿地区衛 生処理一部 事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合
【経常費用】							
議員歳費	0	87,360		87,360	215	43	46
職員給料	41,579	1,196,499		1,196,499	108,813	15,489	187,926
賞与引当金繰入	△ 246	△ 14,494		△ 14,494	△ 1,750	△ 363	21,088
退職給付費用	25,500	424,344		424,344	275,256	42,935	309,882
その他の人件費	7,501	1,728,757		1,728,757	101,440	16,397	226,446
消耗品費	1,107	326,963		326,963	7,508	19,353	6,672
維持補修費	29,958	286,869		286,869	1,030	15,249	2,531
減価償却費	2,225	955,086		955,086	14,927	85	18,385
その他の物件費	3,925	362,977		362,977	3,804	8,703	5,252
業務費	65,936	91,897		91,897	859	32	880
委託費	40,212	864,209		864,209	2,541	9,140	6,246
貸倒引当金繰入	0	△ 8,634		△ 8,634	0	0	△ 23,598
その他の経費	0	132,942		132,942	1,015	1,074	2,080
公債費(利払分)	0	613,062		613,062	644	0	1,642
借入金支払利息	102,260	102,260		102,260	0	0	0
資産売却損	0	0		0	0	0	0
その他の業務関連費用	16,585	52,236		52,236	0	0	0
経常業務費用 合計	336,542	7,202,330		7,202,330	516,302	128,137	765,478
①他会計への移転支出	0	1,620,040	1,620,040	0	0	0	0
②補助金等移転支出	0	7,803,539	475	7,803,064	30,755	16	1,973
③社会保障関係費等移転支出	0	1,763,646		1,763,646	0	0	0
④その他の移転支出	0	21,654		21,654	134	21	263
移転支出 合計	0	11,208,878	1,620,515	9,588,363	30,889	37	2,236
経常費用 合計	336,542	18,411,209	1,620,515	16,790,694	547,191	128,174	767,714
【経常収益】							
自己収入	494,518	1,122,424		1,122,424	2,554	1,586	3,163
その他の業務収益	2,825	2,825		2,825	0	0	0
受取利息等	1,304	15,850		15,850	174	31	36
資産売却益	0	4,108		4,108	0	0	0
その他の業務関連収益	22,703	253,386	1,835	251,551	1,835	0	2,877
経常収益 合計	521,350	1,398,594	1,835	1,396,758	4,563	1,617	6,076
純経常費用	184,808	△ 17,012,616	1,618,680	△ 15,393,936	△ 542,628	△ 126,557	△ 761,638

連結精算書 連結行政コスト計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	一部事務組合			第三セクター		連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺消去	連結会計
	市町村会館 管理組合	共有財産管 理組合	後期高齢者医 療広域連合	昭和総合開 発株式会社	天王グリーン ランド株式会 社			
【経常費用】								
議員歳費	0	101	7	0	0	87,772		87,772
職員給料	0	2	0	46,324	63,279	1,618,332		1,618,332
賞与引当金繰入	0	0	0	2,667	0	7,148		7,148
退職給付費用	0	0	0	0	0	1,052,417		1,052,417
その他の人件費	3	85	260	5,954	7,996	2,087,338		2,087,338
消耗品費	71	13	132	3,169	7,791	371,672		371,672
維持補修費	1,681	157	0	198	8,120	315,835		315,835
減価償却費	3,905	0	0	932	1,453	994,773		994,773
その他の物件費	1,099	0	242	186,093	165,171	733,341	37,019	696,322
業務費	2	4	51	35,812	16,451	145,988		145,988
委託費	1,770	0	4,792	0	0	888,698	48,195	840,503
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	△ 32,232		△ 32,232
その他の経費	108	195	12,833	0	0	150,247		150,247
公債費(利払分)	0	0	0	0	0	615,348		615,348
借入金支払利息	0	0	0	0	0	102,260		102,260
資産売却損	0	0	0	0	0	0		0
その他の業務関連費用	0	0	0	789	255	53,280		53,280
経常業務費用 合計	8,639	557	18,317	281,938	270,516	9,192,214	85,215	9,106,999
①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0		0
②補助金等移転支出	1,421	0	2,840,752	0	0	10,677,981	329,582	10,348,399
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	1,763,646		1,763,646
④その他の移転支出	76	0	0	0	0	22,148		22,148
移転支出 合計	1,497	0	2,840,752	0	0	12,463,774	329,582	12,134,192
経常費用 合計	10,136	557	2,859,069	281,938	270,516	21,655,989	414,797	21,241,193
【経常収益】								
自己収入	5,918	3	1	280,048	264,925	1,680,622	48,195	1,632,427
その他の業務収益	0	0	0	0	0	2,825		2,825
受取利息等	75	2	758	66	336	17,328		17,328
資産売却益	0	0	0	0	0	4,108		4,108
その他の業務関連収益	375	0	631	239	3,859	261,367	258	261,109
経常収益 合計	6,368	5	1,390	280,353	269,120	1,966,251	48,453	1,917,797
純経常費用	△ 3,768	△ 552	△ 2,857,679	△ 1,586	△ 1,396	△ 19,689,742	366,344	△ 19,323,398

連結精算書 連結純資産変動計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	普通会計			普通会計 (単純合算)	普通会計 相殺消去	普通会計
	一般会計	土地取得 特別会計	有線放送 事業特別 会計			
前期末残高	56,381,798	△ 59,614	19,357	56,341,541		56,341,541
【財源変動の部】						
純経常費用への財源措置	10,537,562	0	46,069	10,583,631	36,128	10,547,503
事業用資産形成への財源措置	182,428	0	0	182,428		182,428
インフラ資産形成への財源措置	161,094	0	0	161,094		161,094
長期金融資産形成への財源措置	451,471	0	0	451,471		451,471
直接資本減耗	1,398,609	0	0	1,398,609		1,398,609
その他財源措置	0	0	0	0		0
財源の使途 計	12,731,164	0	46,069	12,777,233	36,128	12,741,105
税金	3,177,644	0	0	3,177,644		3,177,644
社会保険料	0	0	0	0		0
他会計からの移転収入	35,213	12,858	23,270	71,341	36,128	35,213
国庫支出金	6,853,088	0	0	6,853,088		6,853,088
都道府県等支出金	772,192	0	0	772,192		772,192
市町村等支出金	0	0	0	0		0
その他の移転収入	129,828	0	40	129,868		129,868
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0	0		0
長期金融資産償還収入(元本分)	402,205	0	0	402,205		402,205
その他財源調達	2,335,750	0	15,720	2,351,470		2,351,470
財源の調達 計	13,705,921	12,858	39,030	13,757,809	36,128	13,721,681
【資産形成充当財源変動の部】						
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0		0
除売却相当額	0	0	0	0		0
固定資産形成	343,522	0	0	343,522		343,522
無償所管換等	520,970	0	0	520,970		520,970
固定資産の変動	864,492	0	0	864,492		864,492
長期金融資産の減少	402,205	0	0	402,205		402,205
長期金融資産の増加	451,471	0	0	451,471		451,471
長期金融資産の変動	49,266	0	0	49,266		49,266
再評価損	0	0	0	0		0
その他評価額等減少	0	0	0	0		0
再評価益	0	0	0	0		0
その他評価額等増加	0	0	0	0		0
評価・換算差額等の変動	0	0	0	0		0
【少数株主持分変動の部】						
少数株主持分減少						
少数株主持分増加						
【その他の純資産変動の部】						
開始時未分析残高の増減	△ 2,285,100	0	△ 66,473	△ 2,351,573	△ 139,435	△ 2,212,138
その他純資産の減少	0	0	0	0		0
その他純資産の増加	0	0	0	0		0
当期変動額合計	△ 396,584	12,858	△ 73,512	△ 457,238	△ 139,435	△ 317,803
当期末残高	55,985,214	△ 46,756	△ 54,155	55,884,303	△ 139,435	56,023,738

連結精算書 連結純資産変動計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	その他の特別会計							
	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会 計	国民健康保 険事業特別 会計	老人保健特 別会計	介護保険事 業特別会計	農業集落排 水事業特別 会計	下水道事業特 別会 計	合併処理浄 化槽事業特 別会計
前期末残高	44	0	583,429	△ 54,425	32,333	△ 303,981	△ 6,645,297	21,357
【財源変動の部】								
純経常費用への財源措置	44	235,762	3,448,476	316,329	2,328,936	57,046	261,284	2,044
事業用資産形成への財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0	0	0	0	401,207	0
長期金融資産形成への財源措置	0	2,686	2,363	0	23,138	0	1,863	0
直接資本減耗	0	0	0	0	0	161,507	875,372	6,469
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0
財源の使途 計	44	238,448	3,450,839	316,329	2,352,074	218,553	1,539,726	8,513
税収	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	138,936	758,535	0	403,103	0	0	0
他会計からの移転収入	0	84,757	223,417	27,970	379,666	124,876	685,758	0
国庫支出金	0	0	919,064	146,675	540,646	0	160,000	0
都道府県等支出金	0	0	167,205	36,699	349,920	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	0	0	1,498,256	161,135	684,195	1,870	37,085	2,167
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	1,791	0	20,975	0	0	0
その他財源調達	0	0	0	0	0	161,507	875,372	6,469
財源の調達 計	0	223,692	3,568,268	372,479	2,378,505	288,253	1,758,215	8,636
【資産形成充当財源変動の部】								
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	401,207	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	401,207	0
長期金融資産の減少	0	0	1,791	0	20,975	0	0	0
長期金融資産の増加	0	2,686	2,363	0	23,138	0	1,863	0
長期金融資産の変動	0	2,686	572	0	2,163	0	1,863	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0
【少数株主持分変動の部】								
少数株主持分減少								
少数株主持分増加								
【その他の純資産変動の部】								
開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	△ 161,507	△ 875,372	△ 6,469
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	△ 44	△ 12,070	118,001	56,150	28,594	△ 91,807	△ 253,813	△ 6,345
当期末残高	0	△ 12,070	701,430	1,725	60,927	△ 395,788	△ 6,899,110	15,012

連結精算書 連結純資産変動計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	公営企業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺消去	単体会計	一部事務組合		
	水道事業会計				湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部 事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合
前期末残高	1,722,691	51,697,692		51,697,692	324,095	102,822	215,477
【財源変動の部】							
純経常費用への財源措置	△ 184,808	17,012,616	1,618,680	15,393,936	542,628	126,557	761,638
事業用資産形成への財源措置	1,661	184,089		184,089	21,740	0	24,367
インフラ資産形成への財源措置	81,763	644,064		644,064	0	1,050	0
長期金融資産形成への財源措置	0	481,521		481,521	0	12,299	77,542
直接資本減耗	205,913	2,647,870		2,647,870	0	8,079	0
その他財源措置	755	755		755	0	0	0
財源の使途 計	105,283	20,970,914	1,618,680	19,352,234	564,368	147,985	863,547
税収	0	3,177,644		3,177,644	0	0	0
社会保険料	0	1,300,574		1,300,574	0	0	0
他会計からの移転収入	26,544	1,588,200	1,588,200	0	0	0	0
国庫支出金	0	8,619,473		8,619,473	6,910	0	6,475
都道府県等支出金	0	1,326,016		1,326,016	0	0	0
市町村等支出金	0	0		0	0	0	0
その他の移転収入	0	2,514,576	△ 299	2,514,875	264,874	83,800	457,659
固定資産売却収入(元本分)	0	0		0	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	424,971		424,971	0	3,050	0
その他財源調達	208,138	3,602,956		3,602,956	14,927	8,164	18,385
財源の調達 計	234,681	22,554,410	1,587,901	20,966,509	286,711	95,014	482,519
【資産形成充当財源変動の部】							
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0		0	0	0	0
除売却相当額	0	0		0	0	0	0
固定資産形成	83,423	828,152		828,152	21,740	1,050	24,367
無償所管換等	0	520,970		520,970	0	0	0
固定資産の変動	83,424	1,349,123		1,349,123	21,740	1,050	24,367
長期金融資産の減少	0	424,971		424,971	0	3,050	0
長期金融資産の増加	0	481,521		481,521	0	12,299	77,542
長期金融資産の変動	0	56,550		56,550	0	9,249	77,542
再評価損	0	0		0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0		0	0	0	0
再評価益	0	0		0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0		0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	0	0		0	0	0	0
【少数株主持分変動の部】							
少数株主持分減少							
少数株主持分増加							
【その他の純資産変動の部】							
開始時未分析残高の増減	△ 208,138	△ 3,463,624	98,878	△ 3,562,502	△ 59,025	△ 2,619	△ 155,986
その他純資産の減少	0	0		0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0		0	0	0	0
当期変動額合計	4,684	△ 474,453	68,100	△ 542,554	△ 314,943	△ 45,291	△ 435,105
当期末残高	1,727,375	51,223,239	68,100	51,155,138	9,152	57,531	△ 219,628

連結精算書 連結純資産変動計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	一部事務組合			第三セクター		連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺消去	連結会計
	市町村会館 管理組合	共有財産管 理組合	後期高齢者 医療広域連 合	昭和総合開 発株式会社	天王グリーン ランド株式会 社			
前期末残高	135,663	117,599	660	46,268	83,153	52,723,429		52,723,429
【財源変動の部】								
純経常費用への財源措置	3,768	552	2,857,679	1,586	1,396	19,689,740	366,344	19,323,396
事業用資産形成への財源措置	0	0	18	0	6,970	237,184		237,184
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0	0	0	645,114		645,114
長期金融資産形成への財源措置	533	0	42,425	0	0	614,320		614,320
直接資本減耗	0	0	0	0	0	2,655,949		2,655,949
その他財源措置	0	0	0	0	0	755		755
財源の使途 計	4,301	552	2,900,122	1,586	8,366	23,843,063	366,344	23,476,719
税収	0	0	0	0	0	3,177,644	37,019	3,140,625
社会保険料	0	0	0	0	0	1,300,574		1,300,574
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0		0
国庫支出金	0	0	1,063,505	0	0	9,696,363		9,696,363
都道府県等支出金	0	0	714,847	0	0	2,040,863	12,216	2,028,647
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0		0
その他の移転収入	30	607	1,193,888	0	0	4,515,733	317,108	4,198,625
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0	0	0	0		0
長期金融資産償還収入(元本分)	500	0	23,855	0	0	452,376		452,376
その他財源調達	3,905	0	0	932	1,453	3,650,722		3,650,722
財源の調達 計	4,435	607	2,996,095	932	1,453	24,834,275	366,344	24,467,932
【資産形成充当財源変動の部】								
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	2,384		2,384
除売却相当額	0	0	0	0	0	0		0
固定資産形成	0	0	18	0	6,970	882,297		882,297
無償所管換等	0	0	0	0	0	520,970		520,970
固定資産の変動	0	0	18	0	6,970	1,403,268		1,403,268
長期金融資産の減少	500	0	23,855	0	0	452,376		452,376
長期金融資産の増加	533	0	42,425	0	0	614,320		614,320
長期金融資産の変動	33	0	18,570	0	0	161,944		161,944
再評価損	0	0	0	0	0	0		0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0		0
再評価益	0	0	0	0	0	0		0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0		0
評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0		0
【少数株主持分変動の部】								
少数株主持分減少								
少数株主持分増加								
【その他の純資産変動の部】								
開始時未分析残高の増減	12,622	0	18,083	△ 932	△ 1,453	△ 3,751,812	88,000	△ 3,839,812
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0		0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0		0
当期変動額合計	12,789	55	132,644	△ 1,586	△ 1,396	△ 1,195,387	88,000	△ 1,283,387
当期末残高	148,452	117,654	133,304	44,683	81,757	51,528,042	88,000	51,440,042

連結精算書 連結資金収支計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	普通会計			普通会計 (単純合算)	普通会計 相殺消去	普通会計
	一般会計	土地取得 特別会計	有線放送 事業特別 会計			
【経常的収支区分】						
人件費支出	2,883,953	0	16,228	2,900,181		2,900,181
物件費支出	805,492	0	81,958	887,450		887,450
経費支出	887,844	0	1,128	888,972		888,972
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	21,221	0	0	21,221		21,221
他会計への移転支出	1,613,161	0	0	1,613,161	36,128	1,577,033
補助金等移転支出	1,478,898	0	55	1,478,953		1,478,953
社会保障関係費等移転支出	1,763,646	0	0	1,763,646		1,763,646
その他の移転支出	13,260	0	436	13,696		13,696
租税収入	3,168,880	0	0	3,168,880		3,168,880
社会保険料収入	0	0	0	0		0
経常収益収入	228,450	0	17,653	246,103		246,103
業務関連収益収入	160,356	0	77,576	237,932		237,932
他会計からの移転収入	35,213	12,858	23,270	71,341	36,128	35,213
補助金等移転収入	7,625,280	0	0	7,625,280		7,625,280
その他の移転収入	129,828	0	40	129,868		129,868
経常的収支	1,880,531	12,858	18,735	1,912,124		1,912,124
【資本的収支】						
固定資産形成支出	343,522	0	0	343,522		343,522
長期金融資産形成支出	377,005	0	0	377,005		377,005
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0		0
その他の資本形成支出	0	0	0	0		0
固定資産売却収入	4,109	0	0	4,109		4,109
長期金融資産償還収入	402,205	0	0	402,205		402,205
その他の資本処分収入	0	0	0	0		0
資本的収支	△ 314,213	0	0	△ 314,213		△ 314,213
基礎的財政収支	1,566,318	12,858	18,735	1,597,911		1,597,911
【財務的収支区分】						
公債費(利払分)支出	276,303	0	1,847	278,150		278,150
借入金支払利息支出	0	0	0	0		0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0	0		0
公債元本償還支出	1,584,644	12,857	17,500	1,615,001		1,615,001
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0		0
借入金元本償還支出	0	0	0	0		0
その他の元本償還支出	0	0	0	0		0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0		0
公債発行収入	540,800	0	0	540,800		540,800
短期借入金収入	0	0	0	0		0
借入金収入	0	0	0	0		0
その他の財務的収入	7,870	0	0	7,870		7,870
財務的収支	△ 1,312,276	△ 12,857	△ 19,347	△ 1,344,480		△ 1,344,480
当期資金収支額	254,041	1	△ 612	253,430		253,430
期首資金残高	449,428	1	775	450,204	△ 139,435	589,639
期末資金残高	703,469	2	163	703,634	△ 139,435	843,069

連結精算書 連結資金収支計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	その他の特別会計							
	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会 計	国民健康保 険事業特別 会計	老人保健特 別会計	介護保険事 業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業特 別会計	合併処理浄 化槽事業特 別会計
【経常的収支区分】								
人件費支出	0	15,404	23,379	0	52,087	0	53,627	0
物件費支出	0	1,851	5,951	0	5,124	19,906	16,592	81
経費支出	0	5	20,725	1,212	33,977	14,412	19,240	4,357
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0	1,591	100	12,739	0	0	0
他会計への移転支出	8,092	0	11,826	10,127	12,961	0	0	0
補助金等移転支出	0	202,441	3,397,352	307,273	2,202,816	217	214,246	241
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	0	0	9	54,425	0	333	7,616	0
租税収入	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	137,475	756,555	0	403,103	0	0	0
経常収益収入	8,048	39	612	0	70	23,479	343,597	3,010
業務関連収益収入	0	454	2,984	2,383	787	46	263	380
他会計からの移転収入	0	84,757	223,417	27,970	379,666	124,876	685,758	0
補助金等移転収入	0	0	1,086,270	183,374	890,566	0	160,000	0
その他の移転収入	0	0	1,498,256	161,135	684,195	1,870	37,085	2,167
経常的収支	△ 44	3,024	107,260	1,725	38,684	115,404	915,381	878
【資本的収支】								
固定資産形成支出	0	0	0	0	0	0	401,207	0
長期金融資産形成支出	0	0	1,831	0	21,543	0	0	0
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	0	0	1,791	0	20,975	0	0	0
その他の資本処分収入	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	0	0	△ 40	0	△ 568	0	△ 401,207	0
基礎的財政収支	△ 44	3,024	107,220	1,725	38,116	115,404	514,174	878
【財務的収支区分】								
公債費(利払分)支出	0	0	0	0	0	45,769	288,313	830
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0	0	21,901	120,940	789,810	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	0	0	0	0	0	51,900	565,900	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務的収支	0	0	0	0	△ 21,901	△ 114,809	△ 512,223	△ 830
当期資金収支額	△ 44	3,024	107,220	1,725	16,215	596	1,951	48
期首資金残高	44	0	95,749	0	48,547	3,270	22,199	3,306
期末資金残高	0	3,024	202,970	1,725	64,762	3,866	24,151	3,354

連結精算書 連結資金収支計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	公営企業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺消去	単体会計	一部事務組合		
	水道事業会計				湖東地区行政 一部事務 組合	男鹿地区衛生 処理一部 事務組合	男鹿地区消 防一部事務 組合
【経常的収支区分】							
人件費支出	49,080	3,093,758		3,093,758	210,468	31,930	414,417
物件費支出	3,925	940,880		940,880	12,341	43,305	14,014
経費支出	133,731	1,116,631		1,116,631	4,414	10,246	9,647
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	7,832	43,483		43,483	0	0	0
他会計への移転支出	0	1,620,040	1,620,040	0	0	0	0
補助金等移転支出	0	7,803,539	475	7,803,064	30,755	16	1,973
社会保障関係費等移転支出	0	1,763,646		1,763,646	0	0	0
その他の移転支出	755	76,834		76,834	134	21	263
租税収入	0	3,168,880		3,168,880	0	0	0
社会保険料収入	0	1,297,133		1,297,133	0	0	0
経常収益収入	492,200	1,117,158		1,117,158	2,554	1,586	3,163
業務関連収益収入	2,825	248,054		248,054	2,009	31	2,913
他会計からの移転収入	26,544	1,588,200	1,588,200	0	0	0	0
補助金等移転収入	0	9,945,490		9,945,490	6,910	0	6,475
その他の移転収入	24,007	2,538,583	△ 299	2,538,882	264,874	83,800	457,659
経常的収支	350,253	3,444,689	△ 32,614	3,477,303	18,235	△ 101	29,896
【資本的収支】							
固定資産形成支出	83,423	828,152		828,152	21,740	1,050	24,367
長期金融資産形成支出	0	400,379		400,379	0	957	0
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0		0	0	0	0
その他の資本形成支出	10,192	10,192		10,192	0	0	0
固定資産売却収入	0	4,109		4,109	0	0	0
長期金融資産償還収入	0	424,971		424,971	0	3,050	0
その他の資本処分収入	0	0		0	0	0	0
資本的収支	△ 93,615	△ 809,643		△ 809,643	△ 21,740	1,043	△ 24,367
基礎的財政収支	256,638	2,635,046	△ 32,614	2,667,660	△ 3,505	942	5,529
【財務的収支区分】							
公債費(利払分)支出	0	613,062		613,062	644	0	1,642
借入金支払利息支出	102,260	102,260		102,260	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0		0	0	0	0
公債元本償還支出	0	2,547,652		2,547,652	7,766	0	13,999
短期借入金元本償還支出	0	0		0	0	0	0
借入金元本償還支出	316,444	316,444		316,444	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0		0	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0		0	0	0	0
公債発行収入	0	1,158,600		1,158,600	13,130	0	11,524
短期借入金収入	0	0		0	0	0	0
借入金収入	66,800	66,800		66,800	0	0	0
その他の財務的収入	35,998	43,868	32,614	11,254	0	0	0
財務的収支	△ 315,906	△ 2,310,149	32,614	△ 2,342,763	4,720	0	△ 4,117
当期資金収支額	△ 59,268	324,897		324,897	1,215	942	1,412
期首資金残高	351,646	1,114,400		1,114,400	7,178	1,791	1,910
期末資金残高	292,378	1,439,297		1,439,297	8,393	2,733	3,322

連結精算書 連結資金収支計算書作成ワークシート

(単位:千円)

科目	一部事務組合			第三セクター		連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺消去	連結会計
	市町村会館 管理組合	共有財産管 理組合	後期高齢者 医療広域連 合	昭和総合開 発株式会社	天王グリーン ランド株式会 社			
【経常的収支区分】								
人件費支出	3	188	267	51,539	71,275	3,873,845		3,873,845
物件費支出	1,248	170	374	189,703	185,597	1,387,632		1,387,632
経費支出	3,480	199	17,676	35,017	16,624	1,213,934	△ 48,195	1,262,129
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0	0	789	251	44,523		44,523
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0		0
補助金等移転支出	1,421	0	2,840,752	0	0	10,677,981	329,582	10,348,399
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	1,763,646		1,763,646
その他の移転支出	76	0	0	0	0	77,328		77,328
租税収入	0	0	0	0	0	3,168,880		3,168,880
社会保険料収入	0	0	0	0	0	1,297,133		1,297,133
経常収益収入	5,918	3	1	279,524	264,956	1,674,863	△ 48,195	1,723,058
業務関連収益収入	450	2	1,389	754	4,194	259,796	258	259,538
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0		0
補助金等移転収入	0	0	1,778,352	0	0	11,737,227	12,216	11,725,011
その他の移転収入	30	607	1,193,888	0	0	4,539,740	317,108	4,222,632
経常的収支	170	55	114,561	3,230	△ 4,597	3,638,752		3,638,752
【資本的収支】								
固定資産形成支出	0	0	18	0	6,970	882,297		882,297
長期金融資産形成支出	533	0	42,425	0	0	444,294		444,294
連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0	0	0		0
その他の資本形成支出	0	0	0	0	0	10,192		10,192
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	4,109		4,109
長期金融資産償還収入	500	0	23,855	0	0	452,376		452,376
その他の資本処分収入	0	0	0	0	0	0		0
資本的収支	△ 33	0	△ 18,588	0	△ 6,970	△ 880,298		△ 880,298
基礎的財政収支	137	55	95,973	3,230	△ 11,567	2,758,455		2,758,455
【財務的収支区分】								
公債費(利払分)支出	0	0	0	0	0	615,348		615,348
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	102,260		102,260
公債(短期)元本償還支出	0	0	0	0	0	0		0
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	2,569,417		2,569,417
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0		0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	316,444		316,444
その他の元本償還支出	0	0	0	0	0	0		0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0		0
公債発行収入	0	0	0	0	0	1,183,254		1,183,254
短期借入金収入	0	0	0	0	1,627	1,627		1,627
借入金収入	0	0	0	0	3,320	70,120		70,120
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	11,254		11,254
財務的収支	0	0	0	0	4,946	△ 2,337,214		△ 2,337,214
当期資金収支額	137	55	95,973	3,230	△ 6,620	421,241		421,241
期首資金残高	665	633	659	59,311	95,528	1,282,075		1,282,075
期末資金残高	802	688	96,632	62,541	88,908	1,703,316		1,703,316

13. あとがき

平成20年度より継続し、作成してまいりました潟上市の財務4表がこのたび完成しました。秋田県内では唯一、しかも全国的に少数派である「基準モデル」の導入に関しては、不安もありましたが、庁内各課の協力や税理士の支援のおかげで、可能な限りの資産を洗い出し、公正価格で再評価することが出来ました。これにより本市の適正な資産価値が把握できるなど、合併後不明瞭な部分があった資産台帳の整備が一気に加速することとなり、資産管理や財政運営の基礎資料となるものが出来上がったと思います。

今年度の報告書は作成初年度であったため、簡単な分析しか行いませんでしたが、来年度以降は経年変化や基準モデルで作成している他自治体との比較分析や類似団体との比較も可能になってくるものと考えられます。今後は各種諸表の精度をさらに高め、これらを予算編成や行政改革などにも活用してまいりたいと思います。

これからも市民の皆さんに潟上市の財政状態をわかりやすく開示していくよう、今まで以上に取り組んでまいります。